

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 6月19日

【事業年度】 第37期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 英 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0230 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部・経理部担当 中 村 健 也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523 - 0254

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部・経理部担当 中 村 健 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	75,906,458	89,274,058	95,259,496	108,560,259	100,506,864
経常利益 (千円)	7,337,031	9,004,680	10,455,893	13,090,612	6,050,754
当期純利益 (千円)	2,398,173	3,208,075	3,701,324	3,621,141	1,047,379
純資産額 (千円)	49,322,890	53,524,745	73,331,788	78,689,460	71,499,866
総資産額 (千円)	75,116,507	81,738,137	93,116,495	98,692,130	93,886,214
1株当たり純資産額 (円)	1,961.07	2,128.44	2,285.47	2,387.00	2,158.28
1株当たり当期純利益 (円)	92.43	124.65	147.40	144.22	41.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	65.5	61.6	60.7	57.7
自己資本利益率 (%)	4.9	6.2	6.7	6.2	1.8
株価収益率 (倍)	21.7	22.5	18.3	13.4	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,469,135	6,109,076	6,790,196	8,026,268	1,540,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,540,063	4,898,419	4,179,184	7,270,864	2,914,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,141,980	1,727,865	940,429	3,201,446	6,980,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	20,507,120	20,415,661	22,413,656	19,554,529	23,078,549
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,233 [174]	2,291 [190]	2,395 [222]	2,528 [181]	2,708 [275]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 平成17年3月期において、在外子会社Roland Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Roland France SAは清算手続き中のため、国内子会社エディロール(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

4. 平成18年3月期において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust、Roland Systems Group U.S.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

5. 平成19年3月期において、在外子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに連結の範囲に含めています。在外子会社Edirol Corporation North Americaは、その事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、在外子会社Allans Music Group Unit Trustは楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡し重要性が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しています。また、在外子会社Roland Audio Development Corporationは、平成18年3月期にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、平成19年3月期にRoland Corporation U.S.が同社を吸収合併しました。

6. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

7. 平成21年3月期において、在外子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及びRoland DG North Europe A/Sを新たに連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	32,504,525	33,457,327	37,062,427	42,139,308	40,330,378
経常利益 (千円)	2,631,627	3,080,342	3,970,025	3,961,477	2,545,272
当期純利益 (千円)	1,797,707	1,985,744	2,002,937	2,549,802	1,013,605
資本金 (千円)	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272	9,274,272
発行済株式総数 (株)	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404	25,572,404
純資産額 (千円)	41,399,538	43,087,745	44,001,351	45,152,096	45,344,784
総資産額 (千円)	45,398,557	47,613,985	49,135,331	50,015,056	54,376,994
1株当たり純資産額 (円)	1,647.06	1,714.16	1,752.37	1,798.31	1,805.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	27.50 (12.50)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.03	77.33	79.77	101.55	40.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	90.5	89.6	90.3	83.4
自己資本利益率 (%)	4.4	4.7	4.6	5.7	2.2
株価収益率 (倍)	28.7	36.3	33.8	19.0	26.1
配当性向 (%)	35.7	35.6	43.9	34.5	74.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	707 [35]	716 [49]	730 [70]	800 [93]	806 [137]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

- 1972年 4月 資本金3,300万円で大阪市住吉区（現、住之江区）にローランド株式会社を設立、電子楽器の製造販売を開始。
- 1972年 8月 東京都杉並区に東京営業所（現、東京オフィス、千代田区）を新設。
 大阪市住吉区（現、住之江区）に大阪営業所（現、大阪オフィス、大阪市北区）を新設。
- 1973年 7月 当社初のシンセサイザーを発売。
- 1977年 4月 静岡県浜松市（現、浜松市中区）に高丘工場を新設。
- 1978年 4月 アメリカの販売会社Beckmen Musical Instruments Inc.に出資しRoland Corporation U.S.を設立。
- 1981年 5月 エフェクター・キット及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売を目的とするアムデック株式会社（現、ローランド ディー・ジー・株式会社）を設立。
- 1981年 9月 大阪市住之江区に大阪技術センター（現、技術開発部、浜松市北区）を設置。
- 1984年11月 大阪市北区に音楽教室、梅田スクール（現、RMS音楽教室 梅田センター）を新設。
- 1985年 8月 東京都渋谷区に音楽教室、渋谷スクール（現、RMS音楽教室 渋谷センター）を新設。
- 1986年 1月 ローランド楽器株式会社（現、伊左地工場）を吸収合併。
- 1986年 3月 静岡県伊佐郡細江町（現、浜松市北区）に細江工場（現、本社工場）を新設。SA音源方式の電子ピアノを発表。
- 1986年 7月 アール.エス.エス.販売株式会社、ローランド エム.エス.株式会社及びローランド エス.ディー.株式会社の3社を吸収合併。
- 1987年 3月 LA方式のシンセサイザーを発表。
- 1987年12月 イタリアの現地生産会社S.I.EL.S.p.A.（現、Roland Europe S.p.A.）に出資。
- 1988年 5月 米国オレゴン州に現地生産会社Roland Oregon Corporation（現、Rodgers Instruments Corporation）を設立。
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1990年 3月 静岡県浜松市（現、浜松市中区）に浜松流通センターを新設。
- 1990年11月 静岡県伊佐郡細江町（現、浜松市北区）に浜松研究所を新設。
- 1991年 5月 浜松研究所にローランド浜名湖スタジオを併設。
- 1993年 5月 大阪市住之江区から大阪市北区に本社を移転。
- 1993年11月 静岡県浜松市（現、浜松市北区）に都田試験センターを新設。
- 1994年 9月 財団法人ローランド芸術文化振興財団を設立。
- 1996年 3月 細江工場（現、本社工場）が、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9002」の認証を取得。
- 1996年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S.p.A.がミラノ証券取引所に上場。
- 1997年 8月 静岡県浜松市（現、浜松市北区）に都田工場を新設。
- 1998年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1999年 1月 細江工場（現、本社工場）が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
- 1999年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1999年12月 細江工場（現、本社工場）、都田工場及び浜松流通センターが、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得。
- 2000年 2月 VariPhrase方式のプロセッサーを発表。
- 2000年10月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2001年 9月 国内にて音楽教室事業を展開するビクター・テクニクス・ミュージック株式会社に資本参加し、ローランド ミュージック スタジオ株式会社に社名変更（現、RMS音楽教室）。
- 2002年 3月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 2005年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S.p.A.完全子会社化のため、ミラノ証券取引所を上場廃止。
- 2005年 7月 大阪市北区から静岡県浜松市（現、浜松市北区）に本店を移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む主な事業内容は、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売であり、事業の種類別セグメント情報（「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記情報」）の区分と同一です。なお、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は次の通りです。

電子楽器事業

当社は、電子楽器、ギター関連電子楽器、家庭用電子楽器、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器等を本社工場及び都田工場において開発、製造し、これら製品及び製造関係会社等より仕入れた商品を国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、製造子会社は2社であり、ボス(株)及びローランド エスジー(株)は、電子楽器、音響機器等を開発、製造し、完成品等を当社に納入しています。これらの国内製造子会社が使用する原材料の多くは当社が供給しています。その他に、物流に携わる関係会社2社があります。

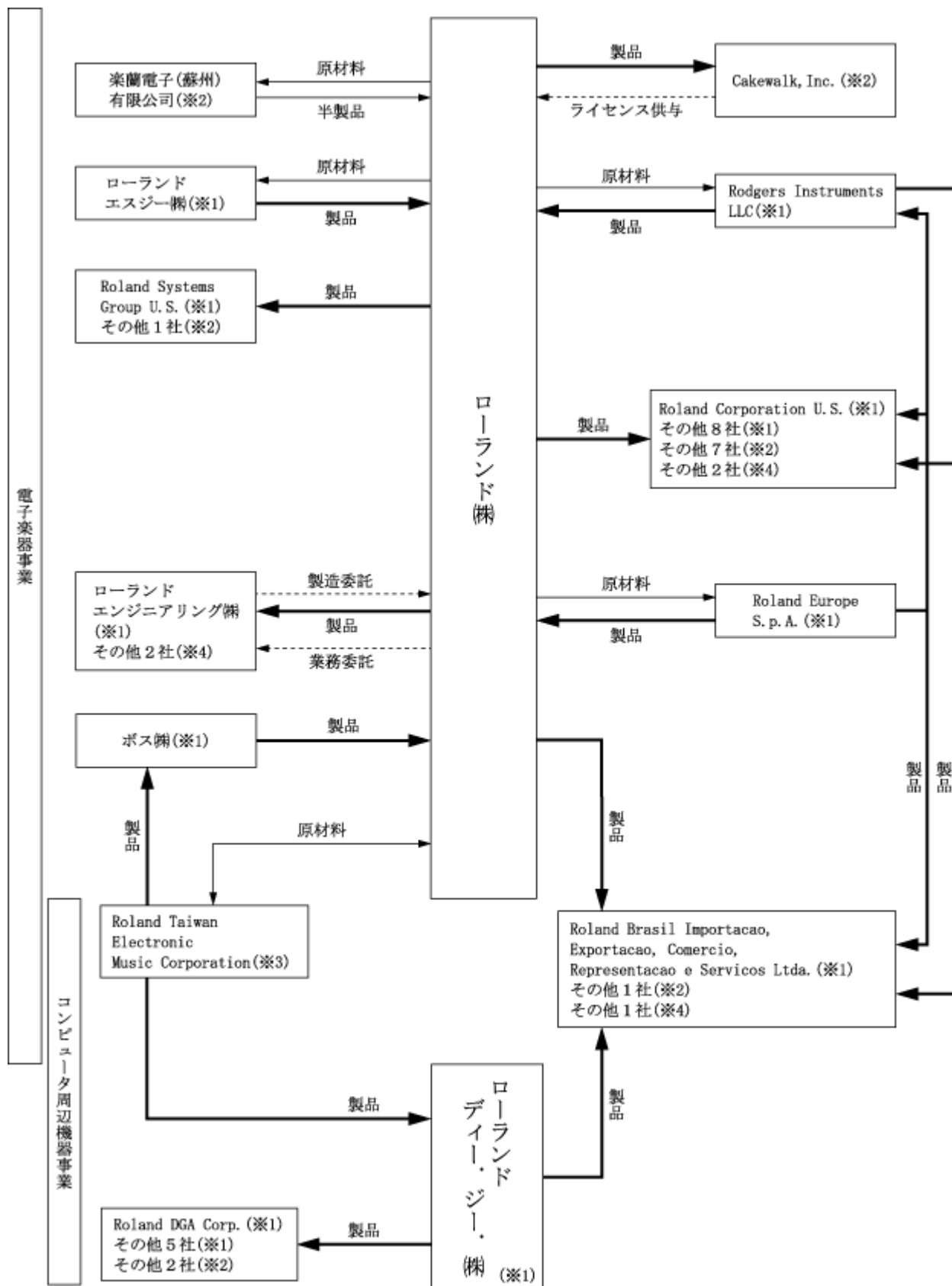
海外においては、製造子会社は4社であり、Roland Europe S.p.A.はキーボード及び電子ピアノ等を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、海外の販売関係会社にも直接出荷しています。Rodgers Instruments LLCはパイプオルガン、電子オルガン及び当社ブランド製品を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、海外の販売関係会社及び北米地区にも直接出荷しています。楽蘭電子（蘇州）有限公司は、半製品を当社等へ納入しています。Cakewalk, Inc.（平成20年9月1日付でTwelve Tone Systems, Inc.より社名変更）は、主に音楽制作用ソフトウェアを開発・製造し、北米地区に直接出荷するとともに、その他の地区については主に当社及び販売関係会社を通じて供給しています。また、製造関連会社は1社であり、Roland Taiwan Electronic Music Corporation は、完成品をボス(株)、ローランド ディー・ジー・(株)等に納入しています。以上の海外製造関係会社は、当社が供給する原材料及び現地調達材料を用いてそれぞれ完成品等を生産しています。

当社の完成品の販売に携わる関係会社は、24社であり、国内に1社、北米地区に3社、南米地区に1社、欧州地区に13社及びアジア・オセアニア地区に6社を設置しています。これらの関係会社の一部はプリンター、プロッタ、モデリングマシン等コンピュータ周辺機器の販売も行っています。

コンピュータ周辺機器事業

子会社ローランド ディー・ジー・(株)は、プリンター、プロッタ、モデリングマシン等の開発、製造、販売を行い、国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主としてRoland DGA Corporation, Roland DG Benelux n. v.及びRoland DG (U.K.) Ltd. 等合計11社の販売関係会社を通じて、ユーザーに供給しています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



(注) ※1 連結子会社 (23社)
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 (13社)
 ※3 関連会社で持分法適用会社 (1社)
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 (5社)

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	平成21年 3月31日現在 関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ボス(株)	静岡県 浜松市中区	千円 40,000	電子楽器	100	2	2	無	当社商品の製造	有
ローランド エスジー(株)	長野県 松本市	千円 300,000	電子楽器	100	4	2	貸付金 425,000	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県 浜松市北区	千円 3,668,700	コンピュータ 周辺機器	40.0	2	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング(株)	静岡県 浜松市北区	千円 50,000	電子楽器	100	3	無	無	当社への製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	100	1	1	無	当社商品の製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 31,500	電子楽器	100 (100)	2	無	債務保証 186,618 貸付金 147,330	当社商品の製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	100	2	無	貸付金 1,869,065	当社商品の販売	無
Roland (U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam.U.K.	Stg. 千 5,019	電子楽器	99.7	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	100	1	1	債務保証 15,160	当社商品の販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	87.4 (87.4)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	79.4	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	70.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	70.0 (70.0)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	100	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	97.5 (97.5)	2	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	85.0	1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,589	電子楽器	94.8	2	無	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	81.0	1	無	債務保証 13,398	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 6,000	電子楽器	100	2	無	債務保証 105,586	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Cerdanyola del Valles Spain	EUR 千 106	コンピュータ 周辺機器	97.7 (97.7)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 1,000	コンピュータ 周辺機器	98.0 (98.0)	1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Cotia Sao Paulo Brazil	R\$ 千 6,000	電子楽器 コンピュータ 周辺機器	97.0	無	無	債務保証 192,158 貸付金 500,000	当社商品の販売 ローランド ディー・ジー・㈱ よりの仕入	無
Roland DG North Europe A/S	Allerod Denmark	DKr 千 5,000	コンピュータ 周辺機器	100 (100)	1	無	無	ローランド ディー・ジー・㈱ よりの仕入	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ボス㈱、ローランド ディー・ジー・㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd. は、特定子会社に該当します。
4. ローランド ディー・ジー・㈱は、有価証券報告書を提出しています。
5. 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. は、重要性が増したため、当連結会計年度において、連結の範囲に含めています。
6. 当連結会計年度において、ローランド ディー・ジー・㈱が、Roland DG Denmark A/Sを全額出資により設立したため、連結子会社としました。なお、Roland DG Denmark A/Sは、平成21年1月より商号をRoland DG North Europe A/Sに変更しています。
7. ローランド エンジニアリング㈱は、平成21年4月1日付にて、当社が吸収合併しました。
8. Rodgers Instruments LLCは、平成21年5月29日付で、Rodgers Instruments Corporationに社名を変更しました。
9. 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失 () (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ローランド ディー・ジー・㈱	26,940,261	3,068,357	2,330,963	23,163,721	28,438,141
Roland Corporation U.S.	14,870,164	935,377	1,065,589	4,976,528	8,486,353
Roland DGA Corporation	11,058,345	432,210	247,424	2,091,365	4,882,835

(2) 持分法適用関連会社

平成21年 3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 120,000	電子楽器	50.0	2	無	貸付金 960,000	当社商品の製造	無

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子楽器事業	1,807 [190]
コンピュータ周辺機器事業	901 [85]
合計	2,708 [275]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. コンピュータ周辺機器事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ165名増加していますが、この増加は主に、連結子会社において臨時従業員の多くが従業員へ移行したことで、事業規模の拡大に伴い人員増強を行ったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
806 [137]	42.1	17.1	7,233,959

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 60歳定年制を採用しています。ただし会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内子会社には、ローランド労働組合が組織されており、上部団体には加入しておらず、組合員数は1,011名で、ユニオンショップ制です。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ安定しています。

第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における世界経済は、米国に端を発した世界的な金融危機により実体経済は急速に悪化し、景気後退が深刻化しました。日本においては、急激な円高の進行に株式市場の低迷が加わり、非常に厳しい経済環境となりました。

このような経済環境の中、電子楽器事業では、より多くの方に音楽を楽しんでいただける商品からプロ用の商品まで、商品ラインアップの拡充と新規需要の創造を図るとともに、流通チャネルの強化やお客様への商品訴求に努めました。これにより、年度前半までは国内外ともに新製品を中心に概ね堅調に推移しましたが、年度後半以降は世界的な景気後退の影響を受け、主に北米や国内において販売が伸び悩みました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。

以上の結果、全体では売上高は1,005億6百万円と前期比80億53百万円（7.4%）の減収、営業利益は74億30百万円と前期比59億3百万円（44.3%）の減益となりました。経常利益は、営業減益に加え急速な円高の進行による外貨建資産等の為替差損が発生し、60億50百万円と前期比70億39百万円（53.8%）の減益、当期純利益は株式市場の低迷による投資有価証券の評価損の影響が大きく、10億47百万円と前期比25億73百万円（71.1%）の減益となりました。

なお、当連結会計期間における平均為替レート（ ）は、1米ドル＝103円（前年同期118円）、1ユーロ＝152円（同161円）でした。

（ ）海外連結子会社の会計期間は1月～12月のため、平成20年1月～平成20年12月の平均。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、年度前半ではシンセサイザーの主力機種で、ライブ演奏や楽曲制作用ワークステーション・シンセサイザーの新製品や、多くのプロ・ミュージシャンに愛用されているステージ・ピアノの新製品等が国内外において好調に推移しました。しかし年度後半に入り、特に北米においてシンセサイザーや電子ドラム等の高価格帯機種の販売が低下し、売上高は247億52百万円と前期比9億72百万円（3.8%）の減収となりました。

「ギター関連電子楽器」は、ギター・ユーザー向けレコーダーが、国内外において中価格帯以上の商品を中心に販売が減少したため、売上高は118億6百万円と前期比11億91百万円（9.2%）の減収となりました。

「家庭用電子楽器」は、国内において中価格帯以上の電子ピアノは堅調に推移するものの、他社競合製品の影響により低価格帯を中心に販売が減少しました。北米においても、住宅景気低迷に加え個人消費が急速に冷え込む中、引き続き厳しい状況で推移しました。結果、売上高は120億16百万円と前期比16億22百万円（11.9%）の減収となりました。

「映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器」は、映像・音響機器では、当社が独自開発したデジタル音声伝送技術を活用した業務用音響システムの販売が、海外を中心に伸長しました。コンピュータ・ミュージック機器では、フィールド・レコーダーが他社との競争激しく、国内外において販売が伸び悩みました。結果、売上高は69億24百万円と前期比3億36百万円（4.6%）の減収となりました。

「その他」は、アクセサリ、通信カラオケ機器用の音源、その他仕入商品や国内の音楽教室の収入等があり、売上高は33億74百万円と前期比55百万円（1.7%）の増収となりました。

以上の結果、売上高は円高の影響が大きく、588億75百万円と前期比40億68百万円（6.5%）の減収、営業利益は生産高の減少による原価率の悪化と円高の影響により、14億89百万円と前期比17億95百万円（54.6%）の減益となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野は、サイン市場が成熟期を迎える中、さまざまな素材への印刷が可能なUVプリンターを投入し新規市場の開拓を図りましたが、企業の設備投資意欲の後退、資金調達環境の悪化、大幅な為替の円高等により、カラープリンターの売上が減少しました。

「3D」の分野では、彫刻工芸やアクセサリ製作向けにジュエリーのデザインから原型製作の一連のプロセスをパッケージにした製品を投入しましたが、宝飾業界の景況感悪化等により伸び悩みました。治具製作等のものづくり現場向けの切削機は、企業の設備投資意欲の後退により主力機種売上の減少しました。

以上の結果、売上高は世界的な設備投資意欲の低下と円高の影響が大きく、416億31百万円と前期比39億85百万円（8.7%）の減収、営業利益は生産高の減少や円高による原価率の悪化と販売費及び一般管理費の増加等により、59億40百万円と前期比41億8百万円（40.9%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業の国内では、ステージ・ピアノ、楽器用アンプが堅調に推移しましたが、年度後半においてシンセサイザー、電子ドラムの高価格帯機種、コンパクト・エフェクター及びギタリスト向けレコーダーの販売が伸び悩みました。電子ピアノは、モダンなデザインの新製品を中心に中・高価格帯機種は比較的堅調に推移しましたが、景気鈍化により普及価格帯機種が伸び悩み、売上は前期を下回りました。営業面においては、シンセサイザーや電子ドラムなどを扱う新しいショップ・イン・ショップ「Planet X」を展開し、地方都市を中心に14店を出店して流通の強化を図りました。アジア地域については、アジア通貨急落の影響を受け、韓国やインドネシアを中心に出荷が伸び悩みました。

コンピュータ周辺機器事業では、インク等のサプライは堅調に推移しましたが、企業の設備投資意欲の後退がプリンター、工作機器の売上に影響しました。当期は、日本全国のショールームを「Roland DG Creative Center」としてリニューアルし、単なる製品展示から、お客様の業務プロセスの効率化や新しいビジネスの提案と情報発信を目指しました。また、紫外線(UV)照射でインクを硬化し印刷する新製品により新規市場への用途提案を行い、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、ブラジル販売会社の連結子会社化により、ブラジル向け売上高が当期より日本セグメントからその他の地域セグメントに変更になったこともあり、売上高は259億31百万円と前期比46億58百万円（15.2%）の減収、営業利益は35億89百万円と前期比45億55百万円（55.9%）の減益となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業では、米国住宅景気の低迷により電子ピアノは引き続き伸び悩みました。ステージ・ピアノ、シンセサイザー及び電子ドラム等の電子楽器は、新製品の投入や大手家電量販店の楽器の取扱開始等により9月までは堅調に推移しましたが、クリスマス商戦で一年を通じて最も販売が見込める10月以降、消費マインドが急速に冷え込み、上位大手楽器販売店の仕入れも落ち込みました。売上高は円高の影響も大きく、前期を下回りました。

コンピュータ周辺機器事業では、南米向けは年度を通じて堅調に推移しましたが、北米向けは景気後退による企業の設備投資意欲の減退の影響により、主力機種のプリンターや工作機器の販売が、年度後半に伸び悩みました。

以上の結果、売上高は306億19百万円と前期比49億3百万円（13.8%）の減収、営業利益は78百万円と前期比16億円（95.3%）の減益となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業においては、金融危機に端を発した景気後退の波が押し寄せる中、現地通貨ベースの売上は国によりばらつきはあるものの、ステージ・ピアノ、シンセサイザー等の新製品やギター・エフェクターが好調で、比較的堅調に推移しました。ギタリスト向けレコーダー、電子ピアノ及びアレンジャー・キーボードは伸び悩むものの、新規分野として注力している業務用音響ミキサーは、放送局等への導入が進み売上に貢献しました。

コンピュータ周辺機器事業では、年度前半は全体として堅調に推移するものの、年度後半は景気悪化の影響により低調に推移しました。

以上の結果、売上高は369億81百万円と前期比35億7百万円（8.7%）の減収、営業利益は27億2百万円と前期比14億46百万円（34.9%）の減益となりました。

(d) その他の地域

従来の豪州に加え、当期よりブラジルの販売会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更したため、両事業ともに売上が大幅に増加し、その他地域での売上高は69億75百万円と前期比50億15百万円（256.0%）の増収、営業利益は8億1百万円と前期比6億35百万円（384.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、35億24百万円増加し、230億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は80億26百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益の減少等により、15億40百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が51億68百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費32億8百万円、仕入債務の増加額（資金の増加）8億80百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）35億25百万円、法人税等の支払額49億10百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は72億70百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は設備投資による支出の減少等により、29億14百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30億41百万円、無形固定資産の取得による支出6億1百万円、関係会社株式の取得による支出5億10百万円、有価証券の売却による収入5億99百万円、定期預金の払戻による収入4億12百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は32億1百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は手元資金増強及び為替リスクヘッジのための外貨建短期借入金による資金調達等により、69億80百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額88億93百万円、配当金の支払額8億16百万円、少数株主への配当金の支払額10億52百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	24,945,691	84.6
	ギター関連電子楽器	12,630,896	101.3
	家庭用電子楽器	12,579,676	97.4
	映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	6,976,638	99.6
	その他	2,251,763	130.7
	小計	59,384,665	93.4
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	22,569,500	68.6
合計		81,954,166	84.9

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 当連結会計年度より、電子楽器事業の品目区分を一部変更したため、前期比較にあたっては当該影響を加味して記載しています。品目区分変更の詳細は「(3)販売実績(注)2」をご覧ください。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	品目	金額（千円）	前期比（％）
電子楽器事業	電子楽器	24,752,603	96.2
	ギター関連電子楽器	11,806,887	90.8
	家庭用電子楽器	12,016,899	88.1
	映像・音響及びコンピュータ・ ミュージック機器	6,924,544	95.4
	その他	3,374,465	101.7
	小計	58,875,401	93.5
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	41,631,462	91.3
合計		100,506,864	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度より、電子楽器事業の品目区分を、より分かりやすくするために、以下の通り変更しています。旧品目の「電子楽器」と「音響機器」からギター関連商品を独立、「ギター関連電子楽器」を新設しました。また、旧品目の「音響機器」と「コンピュータ・ミュージック関連機器他」を統合して「映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器」とし、従来「音響機器」に分類していたOEM音源ボードを「その他」としました。

品目別の主要な製品は次の通りです。

		変更前			
		電子楽器	家庭用電子楽器	音響機器	コンピュータ・ミュージック関連機器他
変更後	電子楽器	ステージ・ピアノ&オルガン、シンセサイザー、電子ドラム、楽器用アンプ、ダンスDJ			
	ギター関連電子楽器	ギター・エフェクター、ギター・シンセサイザー、チューナー&メトロノーム		BOSSレコーダー	
	家庭用電子楽器		電子ピアノ、オルガン、電子アコーディオン等		ロジャースオルガン
	映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器			音響機器	コンピュータ・ミュージック、ビデオ機器
	その他			OEM音源ボード	アクセサリ、教室収入、パーツ

3 【対処すべき課題】

(1) 電子楽器事業

(a) 「REALTIME 301 PROJECT」の推進

「各商品分野毎にNo.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。情報化、グローバル化を背景としてお客様のニーズが多様化するなか、それぞれのお客様満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

ローランドの独自技術でカバーできる市場は大きくひろがります。「REALTIME 301 PROJECT」の推進により、今までアプローチしていなかった市場、お客様にアプローチすることで、コアビジネスである楽器分野においても、新たな成長を目指していきます。

(b) 新規分野の開拓

業務用音響・映像機器分野を成長分野として位置づけ、販売拡大に注力しています。当期においては、設備投資意欲の減退を受け映像機器の販売が低迷する一方、当社独自のデジタル伝送技術「REAC」を核とした業務用音響機器は、音響設備のダウンサイジングを実現するそのコンセプトから、景気後退局面においても堅調に推移しています。

平成21年5月には、この分野の開発、生産を担う連結子会社ローランドエスジー株式会社の減資、増資をおこない、財務基盤を強化しました。引き続きコンサートなどのライブ演奏の演出から、収録、編集、制作までを一貫して行える「音と映像のトータル・ソリューション」提案を推進し、事業確立を目指します。

(c) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

(d) 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱してきました。今後は、より本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

(e) ショップ・イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開し

ています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様に伝えることが可能です。

従来は、音楽制作やバンド演奏に使用する電子楽器を対象とした「Planet（プラネット）」と、電子ピアノ専門の「Roland Foresta（ローランド・フォレスタ）」の2つの形態で展開していましたが、平成20年11月より、新たに『Planet X（プラネット・エックス）』の展開を開始しました。「Planet」同様の電子楽器を対象としますが、コンパクトな新しい店舗デザインにより多店舗展開を図り、より幅広いお客様への訴求を目指します。

(f) 業務改革の推進

平成20年4月に新たな基幹情報システムを導入し、稼動を開始しました。国内子会社を含む3社の設計、生産、販売、会計という幅広い業務領域をカバーする統合情報システムです。引き続き本システムを有効活用し、業務の標準化と効率化、省力化を実現し、業務全体の付加価値向上を目指します。また、良好な内部統制を整備、維持していくためのインフラとしても活用を図ります。

(2) コンピュータ周辺機器事業

(a) D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをD V Eと定義しています。なお、当期は、ソリューション提案の推進として、「Roland DG Creative Center(ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」をオープンしました。今後ともD V Eをより一層、推進していきます。

(b) カラー & 3 D (業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続き「カラー & 3 D」の基本路線に沿って経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

(c) 営業網の拡充

営業網の拡充については、重点地域の整備に注力します。文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。当期は、国内において、新市場開発を目的に新しい体制を構築しました。また、国内の3 D販売子会社を吸収合併し、同社のお客様のニーズに合わせた営業スタイルを受け継ぎました。今後は、同社の培ったノウハウの海外展開も視野に入れ、お客様へのサービスの拡充を図っていきます。今後ともよりきめの細かい営業網の整備に努めていきます。

(d) 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行っていきます。一方、市場競争力を高めるためのコストダウンも重要課題であり、部品材料の共通化を進めて製品構造を設計段階から見直すとともに、生産面では平成20年12月に増築を完了した工場内に、部品ピッキングから生産、出荷までを集約し生産活動全体での効率改善を進めます。

(3) 会社の支配に関する基本方針

(a) 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量取得行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えています。

(b) 基本方針の実現に資する取組み

当社は創業以来、日本初、世界初となる最高の性能をもった最高級の製品を世界市場に提供してきました。ローランド製品の奏でる世界は今日まで楽器業界に大きな影響を与え、世界の音楽、芸術、文化の向上、振興に大きく貢献してきました。当社は、「創造の喜びを世界にひろめよう」、「BIGGEST よりBEST になろう」、「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンを掲げ、このスローガンに含まれる「創造」、「BEST」、「共感」こそが当社の企業価値を形成し、利益向上の源泉となっています。国内外の関連会社、従業員が一体となって3つのスローガンの実践に努めることが、当社の企業価値を更に向上させ、株主の皆様のご期待に応えることになるものと確信しています。

当社は電子楽器メーカーとして創業し、その翌年には、国産初のシンセサイザー「SH-1000」を発売するなど、常に電子楽器の先駆者として世界の音楽シーンをリードしてきました。近年は、電子楽器の製造・販売にとどまることなく、グループ会社を通じて、長年の電子楽器製造で得た技術資産を活用したコンピュータ周辺機器事業にも注力しています。

時代の変化に柔軟に対応し、多くの日本初、世界初の製品を生み出してきた技術力とグローバルな事業体制をベースに、量的な豊かさではなく質的な豊かさを追求し、「創造」を担うものとしての社会的責任を強く意識するとともに、従業員、お客様、取引先その他のステークホルダー等からの共感を重視することでこれらの方々との間で広く良好な関係を継続してきました。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記の通り、当社は長年にわたり築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、「音」と「音楽」への情熱と、卓越した研究開発力で、世界のスタンダードにもなった数々のオリジナル技術を開発してきました。「ローランド」のブランド価値の維持、向上のためには、クリエイティブな商品の開発力、高度で幅広い知識、ノウハウ等を有する人材の育成、研究開発、グローバルかつ独自の生産・販売体制の整備等が不可欠であると考えています。

当社の経営にあたっては、係る状況を深く理解し、これら企業価値及び株主共同の利益の源泉を中長期的に確保及び向上させなければならず、当社株式を大量に取得しようとする者にこのような状況に関する十分な理解がなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は大きく毀損されることになります。

加えて、ローランド・グループは海外子会社等を含む多くのグループ関連会社から成り立ち、グループ全体で、当社製品の開発・製造・販売・アフターサービス等の一連の複合的な事業を営んでいます。

従って、係る有機的結合により得られるシナジー、グループ戦略、その他当社の企業価値の要素を十分に把握し、大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を正確に判断するに際し、当社取締役会が判断のための情報提供等を行うことが重要であると考えています。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、係る大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社は、平成19年6月22日開催の第35期定時株主総会における承認可決の決議のもと、当社株式の大量取得行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）を導入しました。その概要は以下に記載の通りです。なお、本プランの全文につきましては、以下のインターネット上の当社ホームページで開示しています。

<http://www.roland.co.jp/ir/plan.html>

本プランの概要

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定

めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されています。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年6月に開催予定の定時株主総会の終結の時までとしています。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとします。

本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、()当社の株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は()当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で変更又は廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の皆様のご意向に従ってこれを変更又は廃止させることが可能です。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(d) 上記各取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する取組みについて

上記(b)記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を目的として採用されているものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本プランについて

当社は、以下の諸点を考慮することにより、本プランが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

・ 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

・ 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものです。

・ 株主意思を重視するものであること

本プランは、第35期定時株主総会における承認可決の決議により導入しました。本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっています。

- ・ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

- ・ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

- ・ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

- ・ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、係る取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

(3) 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払っていますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術部門で行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネットなどの通信規格を利用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行う通信技術、ビデオ映像機器用技術の開発、及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行っています。

これらの技術は、当社が設計製造する製品のみでなく、子会社であるボス(株)、ローランド エスジー(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLCにおける製品開発にも利用され、各種の電子楽器、業務用・設備用・家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ・遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術部門における研究開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発活動の多くは中期的に継続して取り組んでいるテーマですが、当連結会計年度においては、より自然で豊かな表現力を実現しようとする新音源技術の開発、システムLSIの製品への応用展開に特に注力して研究開発活動を行いました。

具体的な内容は次の通りです。

(a) V-Piano音源技術の開発

アコースティックピアノは長い歴史を持ち、多くの独特の表現力を持っています。当社では、ピアノ専任の開発チームを結成し、楽器としての表現力、完成度向上を目指してきました。その結果生まれたのがV-Piano音源技術です。従来のサンプリング音源とは異なり、弦、ハンマー、響板、ダンパー等、ピアノ音を生み出す各コンポーネントの複雑な相互干渉をも再現し、歴史的なアンティーク・ピアノからモダンなコンサート・グランドピアノ、また現実のアコースティック・ピアノでは物理的制約で実現できなかったような構造や材質を持つ新しい発想のピアノ・モデルも独自のデジタル信号処理技術により実現しました。V-Pianoは平成21年1月に米国アナハイムで行われたNAMMショーにて発表し、非常に高い評価をいただいています。

(b) SuperNATURAL音源技術の展開

平成20年1月に発表しましたSuperNATURAL音源は従来のPCM方式では困難であった表現力を実現しました。平成21年1月にはそれに続くモデルとして ARX-03(SuperNATURAL Expansion Board "Brass")、AX-SYNTH(Shoulder Synthesizer)を発表しました。

この技術を適用した音色を増やし、さらに多くの機種でSuperNATURAL音色を搭載できるよう研究開発を続けています。

(c) システムLSIの製品への応用

音源とエフェクタ用システムLSIの製品への応用を進めています。これらのシステムLSIを応用した製品群は、高音質、高機能を競争力のある価格で実現し、市場で高い評価をいただいています。さらに次世代に向けて、より高度なシステムLSI開発を目指して研究開発を進めています。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動は、ローランド ディー・ジー(株)が行っています。コンピュータ周辺機器事業では、「イメージをカタチに」のビジョンのもと、デジタルの力でプロセスを変革し、市場に関わる人々のビジネス創出に貢献できる製品をつくるため、新しい価値の創造を目指した研究開発活動を推進しています。

当連結会計年度は、「カラー&3D」を中心とした研究開発活動を行いました。当社は需要の変化に素早く対応するために、製品開発のほか、要素技術開発やサポート・インフラ整備を行う少人数制のプロジェクトを主体とする体制としています。また、製品開発に必要な要素技術やリソースは各プロジェクトが共有することで開発の効率化を図っています。

当連結会計年度における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化しました。

(a) カラー

サインマーケット向けの大型インクジェットプリンターを中心に、新たな市場として期待されるフォトマーケット、特殊印刷、工業用途向けの製品開発を行いました。

ハードウェアの性能のみならず、ソフトウェア技術、インク技術、カラーマネジメント技術を高次元で融合し、実用性を高めることでお客様へのソリューション提案を目指しました。

- a. ハイクオリティな画質、高い生産性、操作性という優れた基本性能や環境面への配慮はもちろん、お客様をトータルにサポートするための、ハード、ソフト、メンテナンスサービス、トレーニングなどを凝縮した画期的な安心オールインワンモデルVersaArt RS-640/540
- b. 最大4台の出力機を同時制御可能で、最新マルチコアCPUに対応し大容量データの高速処理を実現、更にカッティングマシンにも新たに対応したVersaWorks（インクジェットプリンター出力ソフトウェア）の最新バージョンRoland VersaWorks 3.0
- c. 光沢・つや消しの使い分けや、インクを部分的に盛り上げての立体的な表現に加え、従来プリントが困難だった皮革やプラスチックフィルム等の素材へのダイレクトプリントを実現したUVプリンター VersaUV LEC-300
- d. VersaUV LEC-300用のインクとして、塩ビ素材など伸縮性のある素材に印刷しても、ひび割れることの無い柔軟性があるECO-UVインク。フルカラー色に加え、印刷面や素材そのものに光沢を出したり、つや消し効果を与えるクリア(透明)と、透明フィルムに白引きしカラーを上刷りすること等ができるホホワイト(白)を合わせて開発

(b) 3D

デザインから生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するため、製造業界向けには3次元入出力装置、ギフト市場向けにはトロフィーの名入れ彫刻やメタルプリンター、宝飾業界向けには指輪の原型を製作するツール等の製品開発を行いました。

ハードウェアを画一的に供給するのではなく、市場開拓のための様々な開発を行い、ソフトウェア、ユーザー支援のためのコンテンツや技術、サプライ品等も含めた完成度の高い総合ソリューションを提供しました。

- a. CAMソフトウェアSRP Playerで実現した簡単操作を継承しつつ、加工のプロの方々にも納得いただける機能を実現し、製品デザインから試作加工、小ロットパーツの加工までの対応を可能としたSRP Player Pro
- b. MODELAシリーズ等の加工機と組み合わせることで、小ロットのオリジナル・アパレルグッズ製作を強力に支援するラインストーンデザインソフトウェアR-WareStudio
- c. トロフィー、指輪、ワインボトルなど、記念品や贈答品に向く素材に幅広く対応し、完成度の高いアタッチメントやソフトウェアを標準付属することで、難しいとされる曲面彫刻やガラス素材への彫刻を手軽に行うことができる彫刻機EGX-360
- d. 3Dスキャナーのさらなる普及を目指して、用途に合わせた3Dデータ編集ソフトウェアを標準付属し、幅広いラインアップを取り揃えたLPX DSシリーズ 1200DS/600DS /60DS、及びLPX REシリーズ 1200RE/600RE/60RE
また、カラー製品、3D製品ともに、欧州環境規制及び中国環境規制に対応した製品化を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、電子楽器事業においては47億11百万円、コンピュータ周辺機器事業においては20億61百万円、総額67億72百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、賞与、製品保証費用、退職金等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えています。

(a) 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しています。時価のある有価証券については、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を

行っています。また、下落率が30%以上50%未満の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上に該当した場合に減損処理を行っています。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行っています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれており、特に損益に重要な影響を与えらる割引率については、過去の一定期間に発行された日本の長期国債の市場利回りを平均し、設定しています。また、期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績等に基づき設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

電子楽器事業では、年度前半までは、国内外ともに新製品を中心に概ね堅調に推移しましたが、年度後半以降は、世界的な景気後退の影響を受け、主に北米や国内において販売が伸び悩むとともに、円高の影響が大きく、売上高は588億75百万円（前期比6.5%減）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、景気後退による企業の設備投資意欲の減退、資金調達環境の悪化等の影響で、カラープリンター及び3D切削機の販売が低下し、売上高は416億31百万円（同8.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,005億6百万円（同7.4%減）となりました。

(b) 営業利益

電子楽器事業では、生産高の減少による原価率の悪化や円高の影響により営業利益は14億89百万円（同54.6%減）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、生産高の減少や円高による原価率の悪化に加え、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は59億40百万円（同40.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は74億30百万円（同44.3%減）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益は9億27百万円、営業外費用は23億7百万円となりました。なお営業外費用では、円高による外貨建資産等の為替差損が12億29百万円発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は60億50百万円（同53.8%減）となりました。

(d) 当期純利益

特別利益は1億34百万円、特別損失は10億17百万円となりました。なお特別損失では、株式市場の低迷により投資有価証券の評価損が8億91百万円発生しました。税金費用は20億89百万円、少数株主利益は20億31百万円で主としてローランド・ディー・ジー・㈱及びその子会社の少数株主に帰属するものです。

以上の結果、当期純利益は10億47百万円（同71.1%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億40百万円の資金の収入（前連結会計年度と比べ64億85百万円の収入減少）がありました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益51億68百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費32億8百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）35億25百万円、法人税等の支払額49億10百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、29億14百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ43億56百万円の支出減少）しました。主な内訳は、連結子会社における設備投資を含む有形固定資産の取得による支出30億41百万

円、ソフトウェアの取得等を含む無形固定資産の取得による支出6億1百万円、関係会社株式の取得による支出5億10百万円、有価証券の売却による収入5億99百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、69億80百万円の資金の収入（前連結会計年度は32億1百万円の資金を支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額88億93百万円、配当金の支払額8億16百万円、少数株主への配当金の支払額10億52百万円です。

また、円高進行に伴い現金及び現金同等物に係る換算差額が 22億44百万円発生したことから、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億60百万円増加し、新規連結に伴う資金の増加額1億23百万円及び合併に伴う資金の増加額39百万円を合わせた当連結会計年度末残高は、230億78百万円となりました。

(b) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループ製品を製造するための原材料の仕入、人件費、関連会社及びその他の外部委託にて製造された当社グループ商品の仕入、製造設備の刷新、拡充等の設備投資、広告販促費等の営業費用の支払です。

(c) 重要な契約債務等

当連結会計年度末現在における重要な契約債務等として、銀行からの借入金があります。当連結会計年度末現在の借入金残高は、短期借入金95億11百万円、長期借入金（一年以内返済予定を含む）74百万円です。

(d) 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金または外部借入により賄うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。また、当社グループは、効率的な資金調達を行うため、取引金融機関数社と借入コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末現在、これらの契約に基づく当社グループの借入未実行残高は80億円です。

当社グループは、今後とも営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、必要に応じて、銀行借入により資金調達を行っていく考えです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、電子楽器事業においては新製品開発に伴う金型投資等を中心に14億25百万円、コンピュータ周辺機器事業においては生産能力の増強や事業の効率化を目的とした都田事業所増築費用等により15億23百万円、総額29億48百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

平成21年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
本社工場 (浜松市北区)	電子楽器事業	管理業務、 電子楽器 生産、製品 開発設備	35,460	927,398	655,516	448,688	124,555	2,156,159	402 (42)
都田工場 都田試験センター (浜松市北区)	電子楽器事業	鍵盤楽器開発 及び生産、 品質管理設備	38,357	817,066	463,719	23,613	39,923	1,344,321	138 (13)
浜松流通センター (浜松市中区)	電子楽器事業	物流設備	16,551	785,245	257,387	8,491	45,970	1,097,094	56 (13)
浜松研究所 (浜松市北区)	電子楽器事業	研究開発設備	28,270	339,955	875,287	5,524	29,047	1,249,815	47 [23]
松本工場 (松本市)	電子楽器事業	生産設備	13,000	244,739	293,237	-	800	538,777	3 [61]
伊左地工場 (浜松市西区)	電子楽器事業	生産設備	5,320	133,013	163,218	1,137	452	297,822	5 (-)

(2) 国内子会社

平成21年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
ローランド ディー・ジー・㈱ 本社 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	管理、営業 及び開発設備	19,792	718,461	756,729	30,936	110,201	1,616,329	339 (7)
ローランド ディー・ジー・㈱ 都田事業所 (浜松市北区)	コンピュータ 周辺機器事業	生産設備	55,567	2,046,314	2,479,492	157,844	141,816	4,825,467	122 (71)
ボス㈱ 本社 (浜松市中区)	電子楽器事業	開発設備	2,931 [2,931]	-	161,614	-	7,198	168,813	43 (-)

(3) 在外子会社

平成21年 3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)					
Roland Europe S.p.A. 本社工場 (Acquaviva Picena Italy)	電子楽器事業	生産設備	22,310	100,252	421,407	17,144	138,252	677,057	181 (16)
Roland Corporation U. S. 本社 (Los Angeles California U.S.A.)	電子楽器事業	管理、営業 設備	4,366 (4,366)	-	5,950	4,172	72,557	82,680	157 (3)
Rodgers Instruments LLC 本社工場 (Hillsboro Oregon U.S.A.)	電子楽器事業	生産設備	11,055	75,565	182,102	50,271	18,431	326,370	114 (3)

- (注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでいません。
 2. 土地面積の()書は、連結会社以外の者から賃借中のものを内数で表示しています。
 また[]書は、提出会社から賃貸中のものを内数で表示しています。
 3. 従業員数の[]書は賃貸先における従業員数で、外数で表示しています。また、従業員数の()書は臨時従業員の年間平均人員数で、外数で表示しています。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 主要な設備のうち、賃借及びリース設備はありません。
 6. 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月完成を目指し平成20年9月造成工事に着手しましたローランド「スタジオ」は、北米に端を発した経済危機により、当社を取り巻く経営環境も一段と厳しさを増したことから、今般、設備計画の全面見直しを実施するに到り、当面1年程度建設を延期し、着工時期はその後改めて検討することとなりました。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,572,404	25,572,404	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	25,572,404	25,572,404	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日 (注)	450	25,572	508,711	9,274,272	508,260	10,800,378

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	28	71	141	1	4,769	5,039	-
所有株式数 (単元)	-	54,393	2,056	43,585	57,145	15	98,347	255,541	18,304
所有株式数 の割合(%)	-	21.28	0.80	17.06	22.37	0.00	38.49	100.00	-

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が4,642単元及び47株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ローランド芸術文化 振興財団	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地 の1	2,335	9.13
梯 郁太郎	静岡県浜松市北区	1,507	5.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,359	5.32
タイヨウ ファンド エル ピー (常任代理人： 香港上海銀行東京支店)	1208 ORANGE STREET.WILMINGTON. DELAWARE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,291	5.05
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人： 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,083	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,018	3.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	892	3.49
パイオニア興産株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目7番1号	800	3.12
ローランド社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地 の1	671	2.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	561	2.20
計	-	11,521	45.05

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,359千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,018千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	892千株

2. 大量保有報告書またはその変更報告書により、以下の通り当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧 問株式会社	平成21年 1月 6日	平成20年 12月31日	1,285	5.03
タイヨウ・ファンド・マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	平成20年 8月21日	平成20年 8月14日	1,539	6.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,089,900	250,899	-
単元未満株式(注)	普通株式 18,304	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,572,404	-	-
総株主の議決権	-	250,899	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町 中川2036番地の1	464,200	-	464,200	1.8
計	-	464,200	-	464,200	1.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	923	1,592,476
当期間における取得自己株式	43	45,666

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	1,047	1,553,748	50	74,200
保有自己株式数	464,247	-	464,240	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。中長期的見地から今後の設備投資、開発投資、営業投資等は不可避であり、その資金需要に備えるため内部留保の増強に努め、企業体力の維持を図ります。一方配当については、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当金については、第2四半期末の予想通り1株あたり15円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間30円を実施しました。また次期(平成22年3月期)については、連結業績予想及び配当性向などを総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期より10円減配の年間配当金20円を予想しています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	376,616	15
平成21年6月19日 定時株主総会決議	376,622	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,050	2,850	3,040	3,620	2,295
最低(円)	1,630	1,812	2,340	1,750	803

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,385	1,150	1,256	1,230	1,029	1,095
最低(円)	803	930	955	962	950	920

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	営業部門 担当 兼 技術部門 担当	田中 英一	1958年11月21日生	1977年 3月 当社入社 1991年 6月 ロッテルダム事務所長 1995年 7月 Roland Corporation U.S. 駐在 1997年11月 海外営業部長 2001年 6月 取締役就任 2001年 8月 営業部門担当(現) 2003年 5月 ロジャース営業部長 2005年 4月 代表取締役社長就任(現) ローランド エンジニアリング 株式会社 取締役社長就任 2006年 4月 MI開発部門担当 技術部門担当(現) 2007年 4月 ローランド エスジー株式会社 取締役社長就任(現)	2009年 6月から 1年	20
専務取締役	管理部門 担当 兼 監査室担当	西澤 一朗	1948年 6月30日生	1967年 3月 株式会社大和銀行(現 株式会社り そな銀行) 入行 1984年11月 同行年金信託業務部長補佐 1987年 6月 同行退職 1987年 7月 当社入社 1992年 4月 営業業務部長 1995年 6月 取締役就任、人事部長 1998年 4月 総務・人事部長 1998年 6月 常務取締役就任 2001年 1月 社長室長 2001年 8月 企画・業務部門担当 2002年 4月 業務部門担当 総務・人事部門担当 2002年 7月 社長室長 2005年 6月 専務取締役就任(現) 2005年 7月 管理部門担当(現) 2006年 4月 監査室担当(現) 2006年 6月 生産部門担当	2009年 6月から 1年	15
常務取締役	MI開発 部門担当 兼 RSG営業部 担当 兼 特機事業 部長	近藤 公孝	1956年12月 8日生	1980年 3月 当社入社 1996年 4月 DTMP営業部長 2000年 4月 エディロール インターナショナル 株式会社へ出向、同社代表取締役社 長就任 2001年 1月 DTMP開発部長 2001年 6月 取締役就任 2006年 4月 DTMP開発部門担当 2006年 6月 常務取締役就任(現) 2007年 4月 MI開発部門担当(現) アンブ開発部長 RSG営業部長 2007年 8月 Vボーカルプロジェクト担当 2009年 4月 RSG営業部担当(現) 特機事業部長(現)	2009年 6月から 1年	13
取締役	CK開発部門 担当 兼 品質保証部 担当	柳瀬 和也	1960年10月21日生	1989年10月 当社入社 1999年 6月 CKプロジェクト部長 2001年 1月 ビアノ開発部長 2002年 4月 執行役員 2005年 4月 CK開発部門担当 2005年 6月 取締役就任(現) 2006年 4月 CK事業部門担当 2007年 4月 品質保証部担当(現) 2008年 4月 CK開発部門担当(現)	2009年 6月から 1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部門 担当	池上 嘉宏	1959年11月 4日生	1978年 3月 当社入社 1990年 4月 ボス株式会社へ転籍 1999年 6月 同社取締役就任 2002年 7月 同社取締役社長就任 2007年 4月 当社執行役員 生産部門担当 2007年 6月 取締役就任(現) 生産部門担当(現) 2008年 3月 資材部長	2009年 6月から 1年	5
取締役	総務部担当 兼 情報システム部担当 兼 人事部長	木下 裕史	1958年11月18日生	1981年 3月 当社入社 2001年 8月 人事部長(現) 2005年 6月 執行役員 2009年 4月 総務部担当(現) 情報システム部担当(現) 2009年 6月 取締役就任(現)	2009年 6月から 1年	8
取締役	オルガン マーケティング室長	刀祢 雅広	1962年 3月27日生	1985年 3月 当社入社 2001年 1月 オルガン開発部長 2002年 4月 執行役員 2009年 1月 オルガンマーケティング室長(現) 2009年 4月 RMS運営部担当 2009年 6月 取締役就任(現)	2009年 6月から 1年	1
取締役	DTMP開発 部長	水本 浩一	1963年 9月13日生	1989年 4月 当社入社 2007年 4月 DTMP開発部長(現) 2009年 6月 取締役就任(現)	2009年 6月から 1年	-
取締役 相談役	-	檀 克義	1941年12月16日生	1969年 7月 ハモンド インターナショナル ジャパン株式会社入社 1972年 8月 同社退職、当社入社 1989年 2月 国内営業部長 1989年 6月 取締役就任 1994年 6月 常務取締役就任 1995年 6月 専務取締役就任、営業本部長 1996年 4月 代表取締役社長就任 1998年 2月 Rodgers Instrument Corporation (現 Rodgers Instruments Corporation) 取締役副会長就任、 Roland Corporation U.S. 取締役副会長就任 2000年 2月 Roland Audio Development Corporation 取締役会長就任 2005年 4月 代表取締役会長就任 2009年 6月 取締役相談役就任(現)	2009年 6月から 1年	138
取締役	-	富岡 昌弘	1947年 1月 6日生	1972年 9月 当社入社 1982年 9月 当社退職、ローランド ディー.ジー. 株式会社入社、同社製造部長 1984年 5月 同社常務取締役就任 1986年 3月 同社代表取締役社長就任(現) 2005年 6月 当社取締役就任(現)	2009年 6月から 1年	50
取締役	-	デニス・ フーリハン	1950年 3月24日生	1990年 1月 Matsushita Electric Corporation of America入社 1992年 4月 同社楽器部門本部長 1993年 6月 同社退職 1993年 7月 Roland Corporation U.S.入社、同社 取締役社長就任(現) 1994年 5月 Rodgers Instrument Corporation (現 Rodgers Instruments Corporation) 取締役社長就任 2005年 1月 Roland Corporation U.S. CEO就任(現) 2006年 6月 当社取締役就任(現)	2009年 6月から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	ジョン・ブース	1950年 2月 8日生	1995年 6月 Kaman Distribution (U.K.) Ltd.入社、同社取締役就任、本部長 1996年 1月 同社退職 1996年 3月 Roland (U.K.) Ltd.入社、同社取締役社長就任(現) 2006年 6月 当社取締役就任(現)	2009年 6月から 1年	-
取締役	-	佐藤 克昭	1944年 1月26日生	1966年 4月 株式会社静岡銀行入行 1977年12月 財団法人静岡経済研究所へ出向 1998年 6月 同財団法人専務理事就任 1999年 1月 株式会社静岡銀行退職、同財団法人へ 転籍 2005年 6月 同財団法人副理事長就任 2007年 6月 同財団法人顧問就任 2008年 6月 同財団法人退職 佐藤経済研究所設立、所長就任(現) 当社取締役就任(現) 2009年 4月 浜松学院大学教授就任(現)	2009年 6月から 1年	0
監査役	常勤	河合 保	1949年11月 3日生	1973年 8月 当社入社 2003年 5月 監査室長 2004年 6月 常勤監査役就任(現)	2008年 6月から 4年	3
監査役	常勤	上野 博司	1947年 5月29日生	1970年 4月 光和電機株式会社入社 1976年 7月 同社退職 1976年 8月 当社入社 1996年10月 プロダクト業務部長 1997年 6月 取締役就任 技術研究所マネージャー 1999年 6月 開発部門担当 2000年 4月 細江開発部長 2001年 1月 新規 - 開発部長 2001年 2月 新規開発部長 2001年 8月 開発スタッフ部門担当 プロジェクト業務部長 プロジェクトサポート部長 2002年10月 執行役員 2003年 4月 品質保証部担当 2006年 6月 常勤監査役就任(現)	2007年 6月から 4年	12
監査役	非常勤	川島 実	1940年 9月 2日生	1991年 4月 アルタスコンサルティング設立、代表 就任(現) 1999年 4月 龍谷大学経営学部教授就任 2001年 6月 当社監査役就任(現) 2003年 6月 日本バルカー工業株式会社社外取締 役就任	2008年 6月から 4年	-
監査役	非常勤	前川 三喜男	1942年11月30日生	1965年10月 公認会計士今井富夫事務所入所(現 監査法人トーマツ) 1988年 4月 監査法人トーマツ社員就任 1988年 5月 監査法人トーマツ代表社員就任 1997年 6月 監査法人トーマツ退職 1997年 7月 公認会計士前川三喜男事務所を設立、 税理士開業登録(現) 2001年 6月 伊勢湾海運株式会社社外監査役就任 (現) 2002年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就任 (現) 2004年 4月 愛知淑徳大学准教授就任 2004年 6月 当社監査役就任(現) 2009年 4月 愛知淑徳大学教授就任(現)	2008年 6月から 4年	2
計						277

- (注) 1. 取締役 佐藤 克昭は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 川島 実及び前川 三喜男は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 所有株式数にはローランド役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しています。
4. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化及び業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は8名で、クラシック開発部長 三木 純一、国内営業部長 宮本 多加男、技術開発部長 湯川 純郎、新規技術室長 兼 知的財産部長 山端 利郎、経営管理部担当 兼 経理部担当 中村 健也、海外生産部長 伊与田 哲

司、資材部長 山元 徹、営業サポート部担当 兼 物流システム部担当 兼 カスタマーセンター担当 兼 マーケティング部長 富田 高宏で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンを企業の行動指針とし、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（取締役、監査役及び監査室の人数については平成21年3月31日現在）

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社です。

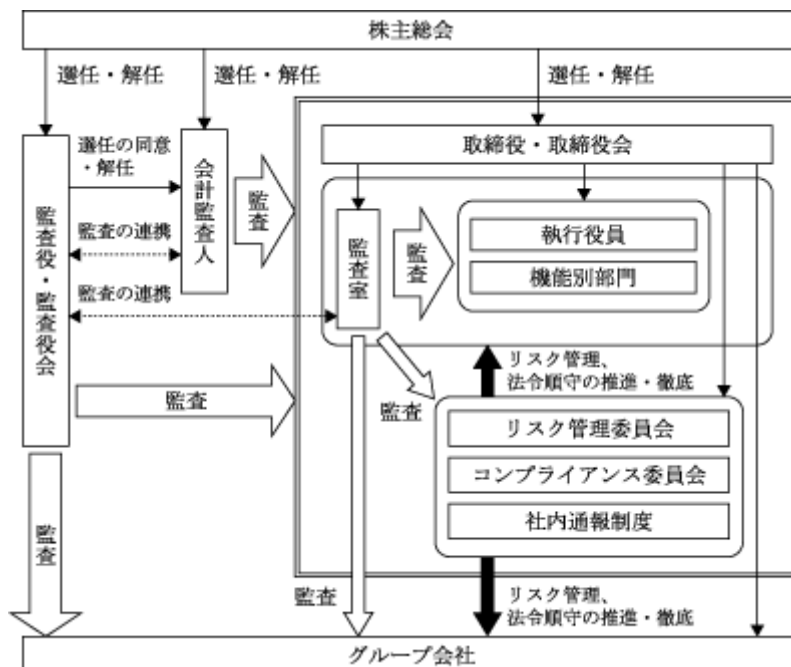
〔取締役・取締役会〕

当社は、経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しています。開発、営業、管理、生産の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。取締役の任期については、1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図っています。また、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役1名を選任しています。当該社外取締役は、当社及び当社グループの出身者ではなく、当社と社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

〔監査役・監査役会〕

監査基準を定め、取締役の職務の執行を監査しています。監査役4名のうち2名の社外監査役は、当社及び当社グループの出身者ではなく、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

ロ．会社の機関・内部統制システムの関係（図表）



ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を次の通り決議しています。

〔取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・ 法令、定款及び企業倫理順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、管理部門担当役員が委員長の任にあたります。その基本方針として「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」を策定し、取締役を含めた全従業員の指針とします。
- ・ 「役員就業規則」により、取締役として要求される法令順守や行動規範を定め、その順守を義務付けます。

〔取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制〕

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」、「文書管理規程」及び関連諸規定に基づき、適切に保管、管理を行うとともに情報セキュリティを確保します。
- ・ 当社に係る情報を適時、適切に開示するため「情報開示規程」を策定し、管理を行います。

〔損失の危険の管理に関する規程その他の体制〕

- ・ 当社の業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として、「リスク管理基本規程」を策定し、リスク管理委員会を設置します。
- ・ 法令や定款に違反する行為については、社内通報制度によりリスクの認識を行い、是正措置及び再発防止策を講じます。

〔取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〕

- ・ 取締役会を原則として毎月1回開催することとし、必要に応じて適宜臨時に開催することとします。
- ・ 執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にします。
- ・ 取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図ります。

〔使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〕

- ・ コンプライアンス委員会において、法令、定款及び企業倫理順守の基本方針となる「ローランド・グループ コンプライアンスガイドライン」の周知徹底を図るとともに使用人の教育や指導にあたります。
- ・ 法令、定款及び企業倫理に違反する行為については、法律事務所を窓口とした社内通報制度を設けることにより速やかに是正措置及び再発防止策を講じる体制を整備し、自浄作用を高めます。また、必要に応じて法律事務所の指導と助言を受けることができる体制とします。
- ・ 内部監査部門である監査室において、内部統制の有効性の確認、改善点の指摘を行います。

〔当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〕

- ・ 創業以来の一貫した基本方針である「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」という3つのスローガンをローランド・グループ全てに適用する行動指針とします。
- ・ ローランド・グループの関係会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、適切に管理監督を行える体制とします。
- ・ 金融商品取引法及びその他の法令に基づき、財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制の整備・構築を推進します。

〔監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〕

- ・ 監査役は、監査室の要員に対し、その職務の補助者として必要に応じて、監査業務の補助を行うよう命令できるものとします。

〔当該使用人の取締役からの独立性に関する事項〕

- ・ 監査室の要員の評価、任命、解任、人事異動については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

〔取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〕

- ・ 取締役会を原則として毎月1回開催することとし、事前に審議事項及び報告事項に係わる資料を監査役に配布します。
- ・ 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

〔その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〕

- ・ 監査役会と代表取締役、会計監査人による意見交換会を開催するものとします。

二． 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査役と会計監査人、内部監査部門である監査室が相互に連携し、監査を実施しています。監査役会と会計監査人との会合は定期的に行われ、その他往査内容に応じて監査役が立ち会い、面談がなされています。また、監査室の年間監査計画立案時には、監査役との情報交換があり、効率的な監査が検討されています。内部監査実施後は、内部監査報告書が監査役にも配布され説明されています。

当社の内部統制体制は、明確な職務分掌と職務権限ならびに、業務プロセスに織り込まれた牽制機能を基本としています。さらに内部監査の独立部門として監査室（7名）を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また法律事務所など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。

ホ． 会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等
指定社員 業務執行社員 木村 文彦 氏、高橋 寿佳 氏
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士13名、会計士補等4名、その他12名

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	195百万円（うち社外取締役	4百万円）
監査役	42百万円（うち社外監査役	11百万円）
計	238百万円	

（注）報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額25,000千円（取締役8名 22,500千円、監査役2名 2,500千円）が含まれています。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

独立委員会の設置

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応方針の導入（以下、「本プラン」といいます。）にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしています。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企

業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、本プランの詳細につきましては、「3 対処すべき課題 (3) 会社の支配に関する基本方針」をご覧ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	75	1
連結子会社	-	-	54	-
計	-	-	129	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際コンサルティング業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,991,021	22,951,101
受取手形及び売掛金	1 13,906,083	1 10,247,415
有価証券	619,315	134,120
たな卸資産	1 23,672,489	-
商品及び製品	-	1 18,433,544
仕掛品	-	403,055
原材料及び貯蔵品	-	4,027,852
繰延税金資産	2,881,567	2,344,513
その他	4,296,828	5,328,538
貸倒引当金	395,715	459,630
流動資産合計	64,971,591	63,410,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 19,980,228	1 20,726,301
減価償却累計額	12,079,371	12,237,273
建物及び構築物(純額)	7,900,856	8,489,028
機械装置及び運搬具	5,090,573	3,357,140
減価償却累計額	3,845,134	2,411,644
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,439	945,496
工具、器具及び備品	10,299,480	10,663,447
減価償却累計額	8,368,592	8,964,510
工具、器具及び備品(純額)	1,930,888	1,698,937
土地	1, 5 7,720,699	1, 5 7,586,969
建設仮勘定	512,977	241,065
有形固定資産合計	19,310,860	18,961,497
無形固定資産		
のれん	392,973	211,198
ソフトウェア	1,327,474	1,734,005
ソフトウェア仮勘定	783,763	91,278
その他	50,421	81,937
無形固定資産合計	2,554,632	2,118,420
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,814,105	4 3,596,632
長期貸付金	862,397	1,133,952
繰延税金資産	989,809	1,027,141
その他	4 5,278,128	4 3,765,840
貸倒引当金	89,393	127,783
投資その他の資産合計	11,855,046	9,395,783
固定資産合計	33,720,539	30,475,701
資産合計	98,692,130	93,886,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,257,457	3,415,625
短期借入金	¹ 379,780	¹ 9,511,748
1年内返済予定の長期借入金	¹ 139,743	¹ 69,187
未払法人税等	2,125,661	300,852
繰延税金負債	5,317	1,977
賞与引当金	1,480,344	1,117,636
役員賞与引当金	135,000	67,750
製品保証引当金	729,790	505,919
その他	5,653,737	¹ 4,529,394
流動負債合計	16,906,833	19,520,091
固定負債		
長期借入金	¹ 33,682	¹ 4,878
繰延税金負債	999,313	534,718
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 187,289	⁵ 187,289
その他	1,875,551	¹ 2,139,369
固定負債合計	3,095,837	2,866,256
負債合計	20,002,670	22,386,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,269	10,801,209
利益剰余金	40,037,783	40,259,611
自己株式	689,119	689,158
株主資本合計	59,424,205	59,645,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,941	43,930
土地再評価差額金	⁵ 1,498,983	⁵ 1,498,983
為替換算調整勘定	1,951,778	4,000,370
評価・換算差額等合計	508,736	5,455,422
少数株主持分	18,756,517	17,309,353
純資産合計	78,689,460	71,499,866
負債純資産合計	98,692,130	93,886,214

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	108,560,259	100,506,864
売上原価	¹ 60,615,162	^{1, 2} 57,709,921
売上総利益	47,945,096	42,796,942
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,256,662	5,191,658
貸倒引当金繰入額	51,652	258,357
給料及び賞与	15,227,907	15,589,619
賞与引当金繰入額	664,411	504,188
役員賞与引当金繰入額	135,000	67,750
製品保証引当金繰入額	186,533	186,076
その他	13,089,303	13,569,074
販売費及び一般管理費合計	¹ 34,611,471	¹ 35,366,723
営業利益	13,333,625	7,430,218
営業外収益		
受取利息	441,945	384,146
受取配当金	195,917	157,837
持分法による投資利益	182,535	17,431
その他	413,712	368,259
営業外収益合計	1,234,111	927,675
営業外費用		
支払利息	219,977	200,810
売上割引	451,170	662,497
為替差損	752,099	1,229,512
その他	53,876	214,319
営業外費用合計	1,477,124	2,307,139
経常利益	13,090,612	6,050,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36,713	18,620
製品保証引当金戻入額	-	94,631
固定資産売却益	² 25,433	³ 16,515
投資有価証券売却益	15,283	4,933
関係会社出資金売却益	6,642	-
持分変動利益	21,005	-
特別利益合計	105,078	134,700

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 77,586	4 78,254
関係会社整理損	22,560	1,391
投資有価証券売却損	-	2,817
投資有価証券評価損	17,320	891,166
関係会社出資金評価損	-	25,890
抱合せ株式消滅差損	-	17,622
特別損失合計	117,467	1,017,142
税金等調整前当期純利益	13,078,222	5,168,312
法人税、住民税及び事業税	5,496,062	2,464,321
過年度法人税等	593,550	-
法人税等調整額	193,901	374,681
法人税等合計	5,895,711	2,089,639
少数株主利益	3,561,370	2,031,292
当期純利益	3,621,141	1,047,379

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
前期末残高	10,800,730	10,801,269
当期変動額		
自己株式の処分	538	59
当期変動額合計	538	59
当期末残高	10,801,269	10,801,209
利益剰余金		
前期末残高	37,358,239	40,037,783
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	35,761
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	45,306
当期変動額		
剰余金の配当	941,597	816,007
当期純利益	3,621,141	1,047,379
当期変動額合計	2,679,544	231,372
当期末残高	40,037,783	40,259,611
自己株式		
前期末残高	683,436	689,119
当期変動額		
自己株式の取得	6,319	1,592
自己株式の処分	636	1,553
当期変動額合計	5,683	38
当期末残高	689,119	689,158
株主資本合計		
前期末残高	56,749,806	59,424,205
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	35,761
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	45,306
当期変動額		
剰余金の配当	941,597	816,007
当期純利益	3,621,141	1,047,379
自己株式の取得	6,319	1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
当期変動額合計	2,674,399	231,274
当期末残高	59,424,205	59,645,935

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	508,101	55,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,160	12,010
当期変動額合計	452,160	12,010
当期末残高	55,941	43,930
土地再評価差額金		
前期末残高	1,498,983	1,498,983
当期末残高	1,498,983	1,498,983
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,628,440	1,951,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,338	5,952,148
当期変動額合計	323,338	5,952,148
当期末残高	1,951,778	4,000,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637,558	508,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,822	5,964,159
当期変動額合計	128,822	5,964,159
当期末残高	508,736	5,455,422
少数株主持分		
前期末残高	15,944,423	18,756,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,812,094	1,447,163
当期変動額合計	2,812,094	1,447,163
当期末残高	18,756,517	17,309,353
純資産合計		
前期末残高	73,331,788	78,689,460
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	35,761
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	45,306
当期変動額		
剰余金の配当	941,597	816,007
当期純利益	3,621,141	1,047,379
自己株式の取得	6,319	1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,683,272	7,411,323
当期変動額合計	5,357,671	7,180,048
当期末残高	78,689,460	71,499,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,078,222	5,168,312
減価償却費	3,028,388	3,208,084
のれん償却額	112,493	113,047
受取利息及び受取配当金	637,862	541,983
支払利息	219,977	200,810
為替差損益(は益)	629,762	349,198
持分法による投資損益(は益)	182,535	17,431
固定資産売却損益(は益)	25,433	16,515
固定資産除売却損益(は益)	77,586	78,254
持分変動損益(は益)	21,005	-
投資有価証券売却損益(は益)	15,283	2,116
投資有価証券評価損益(は益)	17,320	891,166
出資金評価損	-	25,890
売上債権の増減額(は増加)	771,778	165,508
たな卸資産の増減額(は増加)	2,393,563	3,525,077
仕入債務の増減額(は減少)	602,479	880,895
その他	372,578	837,772
小計	14,091,345	6,140,271
利息及び配当金の受取額	630,638	562,020
利息の支払額	199,195	251,255
法人税等の支払額	6,496,520	4,910,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,026,268	1,540,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	572,316	-
定期預金の払戻による収入	150,299	412,596
有価証券の取得による支出	278,188	8,171
有価証券の売却による収入	190,285	599,616
有形固定資産の取得による支出	3,986,458	3,041,694
有形固定資産の売却による収入	112,202	90,831
無形固定資産の取得による支出	1,302,397	601,287
投資有価証券の取得による支出	1,268,512	215,884
投資有価証券の売却による収入	119,856	315,301
関係会社株式の取得による支出	435,441	510,285
出資金の回収による収入	42,367	4,978
長期貸付けによる支出	52,163	505,933
長期貸付金の回収による収入	175,526	66,385
その他	165,922	478,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,270,864	2,914,769

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,239,489	8,893,072
長期借入金の返済による支出	201,266	59,527
少数株主からの払込みによる収入	123,756	53,129
配当金の支払額	941,597	816,007
少数株主への配当金の支払額	901,733	1,052,219
自己株式の取得による支出	6,247	1,569
その他	34,869	36,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,201,446	6,980,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	413,084	2,244,892
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,859,126	3,360,779
現金及び現金同等物の期首残高	22,413,656	19,554,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	123,605
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39,635
現金及び現金同等物の期末残高	19,554,529	23,078,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド エスジー(株)、 (ローランド イーディー(株)が2007年4月1日付で社名変更)、 ローランド ディー・ジー・(株)、 ローランド エンジニアリング(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.及び Roland DG Mid Europe S.r.l.の21社です。 その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及びEdirol Europe Ltd. 等合計16社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、 ローランド エスジー(株)、 ローランド ディー・ジー・(株)、 ローランド エンジニアリング(株)、 Roland Europe S.p.A.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Corporation U.S.、 Roland (U.K.) Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、 Roland DGA Corporation、 Roland Canada Ltd.、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Systems Group U.S.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.、 Roland DG Mid Europe S.r.l.、 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.及び Roland DG North Europe A/Sの23社です。 なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度中にローランド ディー・ジー・(株)が Roland DG North Europe A/S を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 その他の子会社 Roland DG Australia Pty. Ltd. 及びEdirol Europe Ltd. 等合計13社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社15社及び関連会社4社については、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd., Roland (Switzerland) AG及びEdirol Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド エスジー(株)、ローランド ディー・ジー(株)及びローランド エンジニアリング(株)は、連結財務諸表提出会社と同一です。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p>イ) 当社及び国内連結子会社 ……………主として総平均法による低価法</p> <p>ロ) 在外連結子会社 ……………主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporation に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>その他非連結子会社13社及び関連会社5社については、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd., Roland (Switzerland) AG及びEdirol Europe Ltd.等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的（販売するための製造目的を含む。）で保有するたな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p>イ) 当社及び国内連結子会社 ……………主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>ロ) 在外連結子会社 ……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 ……………主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,142千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>2) 無形固定資産（のれんを除く） 主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>3) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,753千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>2) 無形固定資産（のれんを除く） 同左</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。 (追加情報) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、434,368千円です。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ174,055千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>5) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に340,029千円含めて表示しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。</p> <p>5) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に243,347千円含めて表示しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については10年以内の均等償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金（手許現金及び要求払預金）、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金及び有価証券をその範囲としています。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ144,539千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しています。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ107,210千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、営業利益16,087千円、経常利益68,634千円及び税金等調整前当期純利益78,968千円がそれぞれ増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」) 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日) が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しています。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、330,246千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、92,131千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,717,933千円、1,184,813千円、3,769,742千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1.担保提供資産及び対応債務	1.担保提供資産及び対応債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
売掛金 1,140,777千円	受取手形及び売掛金 837,336千円
たな卸資産 705,540	商品及び製品 680,134
建物及び構築物 164,759	建物及び構築物 112,355
土地 17,243	土地 9,998
合計 2,028,321	合計 1,639,824
また、このほかRoland Corporation Australia Pty. Ltd.の全資産1,428,967千円を担保に供しています。	また、このほかRoland Corporation Australia Pty. Ltd.の全資産975,520千円を担保に供しています。
(2)対応債務	(2)対応債務
短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定のものを含む) 230,054千円	短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定のものを含む)等 166,789千円
2.偶発債務	2.偶発債務
(1)保証債務	(1)保証債務
非連結子会社及び関連会社銀行借入保証等 236,556千円	非連結子会社銀行借入保証 20,097千円
従業員銀行借入保証 65,214	従業員銀行借入保証 66,389
得意先債務支払保証 157,357	得意先債務支払保証 212,870
合計 459,128	合計 299,357
(2)その他の偶発債務	(2)その他の偶発債務
当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。	同左
3.手形割引高	3.手形割引高
輸出手形割引高 1,327,157千円	輸出手形割引高 659,575千円
4.非連結子会社及び関連会社に対する資産	4.非連結子会社及び関連会社に対する資産
投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券(株式) 2,000,576千円	投資有価証券(株式) 1,701,892千円
その他(出資金) 1,156,765千円	その他(出資金) 705,984千円

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,081,579千円</p>	<p>5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,302千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,740,932千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,772,916千円</p>																								
<p>2. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,127</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,433</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物及び構築物	600	機械装置及び運搬具	4,127	工具、器具及び備品	20,704	計	25,433	<p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 139,334千円</p>												
科目	売却益																								
	千円																								
建物及び構築物	600																								
機械装置及び運搬具	4,127																								
工具、器具及び備品	20,704																								
計	25,433																								
<p>3. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,488</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,411</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>51,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,586</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物及び構築物	19,488	機械装置及び運搬具	6,411	工具、器具及び備品等	51,686	計	77,586	<p>3. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,277</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,515</td> </tr> </tbody> </table>	科目	売却益		千円	建物及び構築物	628	機械装置及び運搬具	8,277	工具、器具及び備品	7,609	計	16,515
科目	除売却損																								
	千円																								
建物及び構築物	19,488																								
機械装置及び運搬具	6,411																								
工具、器具及び備品等	51,686																								
計	77,586																								
科目	売却益																								
	千円																								
建物及び構築物	628																								
機械装置及び運搬具	8,277																								
工具、器具及び備品	7,609																								
計	16,515																								
<p>4. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,756</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>55,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,254</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物及び構築物	11,756	機械装置及び運搬具	11,219	工具、器具及び備品等	55,278	計	78,254	<p>4. 固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,756</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>55,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,254</td> </tr> </tbody> </table>	科目	除売却損		千円	建物及び構築物	11,756	機械装置及び運搬具	11,219	工具、器具及び備品等	55,278	計	78,254
科目	除売却損																								
	千円																								
建物及び構築物	11,756																								
機械装置及び運搬具	11,219																								
工具、器具及び備品等	55,278																								
計	78,254																								
科目	除売却損																								
	千円																								
建物及び構築物	11,756																								
機械装置及び運搬具	11,219																								
工具、器具及び備品等	55,278																								
計	78,254																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,789	2,011	429	464,371

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,011 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 429 株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月22日 定時株主総会	普通株式	502,192	20	2007年3月31日	2007年6月25日
2007年11月7日 取締役会	普通株式	439,405	17.50	2007年9月30日	2007年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,390	17.50	2008年3月31日	2008年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,572,404	-	-	25,572,404

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,371	923	1,047	464,247

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 923株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,047株

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	439,390	17.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月 7日 取締役会	普通株式	376,616	15	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,622	15	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	19,991,021千円	現金及び預金勘定	22,951,101千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	436,491	預入期間が3か月を 超える定期預金	273
現金及び現金同等物	19,554,529	取得日から3か月以内に償還 期限の到来する有価証券	127,721
		現金及び現金同等物	23,078,549

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,845</td> <td>21,982</td> <td>16,863</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>120,703</td> <td>37,848</td> <td>82,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,548</td> <td>59,831</td> <td>99,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,845	21,982	16,863	工具、器具及び備品	120,703	37,848	82,854	合計	159,548	59,831	99,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,556</td> <td>12,028</td> <td>6,527</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>98,746</td> <td>59,400</td> <td>39,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,303</td> <td>71,429</td> <td>45,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,556	12,028	6,527	工具、器具及び備品	98,746	59,400	39,345	合計	117,303	71,429	45,873
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	38,845	21,982	16,863																														
工具、器具及び備品	120,703	37,848	82,854																														
合計	159,548	59,831	99,717																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	18,556	12,028	6,527																														
工具、器具及び備品	98,746	59,400	39,345																														
合計	117,303	71,429	45,873																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,365</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,269千円	1年超	64,095	合計	101,365	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,920</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,925千円	1年超	18,994	合計	46,920																				
1年以内	37,269千円																																
1年超	64,095																																
合計	101,365																																
1年以内	27,925千円																																
1年超	18,994																																
合計	46,920																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,715千円	減価償却費相当額	26,973千円	支払利息相当額	2,218千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,039千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,986千円	減価償却費相当額	28,691千円	支払利息相当額	2,039千円																				
支払リース料	33,715千円																																
減価償却費相当額	26,973千円																																
支払利息相当額	2,218千円																																
支払リース料	33,986千円																																
減価償却費相当額	28,691千円																																
支払利息相当額	2,039千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつています。																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>568,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,062,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631,017</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	568,371千円	1年超	1,062,645	合計	1,631,017	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>400,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,977,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377,566</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	400,473千円	1年超	1,977,093	合計	2,377,566																				
1年以内	568,371千円																																
1年超	1,062,645																																
合計	1,631,017																																
1年以内	400,473千円																																
1年超	1,977,093																																
合計	2,377,566																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年 3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	606,837	1,043,898	437,060
(2) 債券			
社債	314,294	320,380	6,085
(3) その他	392,059	431,166	39,107
小計	1,313,191	1,795,445	482,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式(注)	1,464,506	923,645	540,861
(2) 債券			
社債	100,000	99,761	239
(3) その他	90,000	82,989	7,011
小計	1,654,506	1,106,395	548,111
合計	2,967,698	2,901,840	65,857

(注) 株式について3,323千円減損処理を行っています。

なお、減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
310,141	30,965	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,000,576
(2) その他有価証券	
非上場株式(注)	30,949
その他	500,054
合計	2,531,580

(注) 非上場株式について13,997千円減損処理を行っています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	119,261	100,000	-	200,880
(2) その他	500,054	82,989	53,840	-
合計	619,315	182,989	53,840	200,880

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年 3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	732,858	912,110	179,251
(2) 債券			
社債	200,000	201,640	1,640
小計	932,858	1,113,750	180,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式（注）	603,106	463,819	139,286
(2) 債券			
社債	100,000	99,990	10
(3) その他	181,153	139,870	41,283
小計	884,260	703,679	180,580
合計	1,817,119	1,817,430	311

（注）株式について874,930千円減損処理を行っています。

なお、減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
914,918	17,221	2,817

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（注）	77,309
その他	134,120
合計	211,430

（注）非上場株式について16,235千円減損処理を行っています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年 3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
社債	-	99,990	-	201,640
(2) その他	134,120	94,130	-	-
合計	134,120	194,120	-	201,640

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。</p>

2.取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3月31日)				当連結会計年度(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円	3,753,138	-	3,746,445	6,693	3,212,596	-	3,313,472	100,875
	米ドル	719,181	-	725,656	6,474	653,022	-	682,733	29,711
	ユ - 口	105,892	-	109,565	3,673	39,827	-	44,752	4,925
	売建								
	米ドル	100,330	-	99,997	332	-	-	-	-
	オプション取引								
	買建コ - ル								
日本円	285,000 (3,311)	-	1,932	1,379	-	-	-	-	
売建プット									
日本円	171,000 (3,311)	-	3,829	517	-	-	-	-	
合計		-	-	-	1,890	-	-	-	135,512

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
<p>1. 時価の算定方法 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>2. 契約額等()内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。</p>	<p>時価の算定方法 先物為替相場によっています。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (2007年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">207,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,983百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2008年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.1 %</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高24,183百万円及び別途積立金20,880百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	年金資産の額	207,901百万円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円	<u>差引額</u>	<u>1,983百万円</u>	<p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。また、確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)より、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,868百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.4%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高23,265百万円及び繰越不足金8,603百万円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p>	年金資産の額	194,286百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円	<u>差引額</u>	<u>31,868百万円</u>
年金資産の額	207,901百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円												
<u>差引額</u>	<u>1,983百万円</u>												
年金資産の額	194,286百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155百万円												
<u>差引額</u>	<u>31,868百万円</u>												

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
イ．退職給付債務	8,343,358千円	8,874,029千円
ロ．年金資産	8,357,485	7,419,811
ハ．計(イ+ロ)	14,126	1,454,218
ニ．未認識数理計算上の差異	1,040,626	2,324,999
ホ．未認識過去勤務債務	714,723	627,433
ヘ．前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	340,029	243,347

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	454,211千円	486,116千円
ロ. 利息費用	193,400	208,629
ハ. 期待運用収益	224,460	208,980
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	67,741	214,415
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	87,161	87,152
ヘ. その他(注)	476,697	481,899
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	744,945	1,094,927

(注) 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額及び確定拠出型年金への拠出額です。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しています。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定率 法により、発生年度の翌連結会計 年度から費用処理しています。)	同左

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の 一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5 月15日)を適用しています。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	226,216千円	191,705千円
たな卸資産未実現利益	1,119,763	979,411
減価償却否認額	189,093	199,797
有価証券評価損	638,713	652,658
貸倒引当金否認額	79,139	41,982
未払費用否認額	462,966	375,986
賞与引当金否認額	590,590	445,747
長期未払金否認額	96,078	93,216
連結子会社の繰越欠損金	1,194,428	1,568,203
その他	1,801,077	1,373,163
繰延税金資産小計	6,398,068	5,921,873
評価性引当額	2,052,783	2,142,597
繰延税金資産合計	4,345,284	3,779,275
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	90,063	125,293
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	1,116,668	556,895
その他有価証券評価差額金	924	446
その他	270,883	261,679
繰延税金負債合計	1,478,539	944,315
繰延税金資産の純額	2,866,745	2,834,959

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,881,567千円	2,344,513千円
固定資産 - 繰延税金資産	989,809	1,027,141
流動負債 - 繰延税金負債	5,317	1,977
固定負債 - 繰延税金負債	999,313	534,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
国内の法定実効税率	39.8%	
(調整)		
評価性引当額	1.1%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
試験研究費等税額控除	2.4%	
過年度法人税等	4.5%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	

(注) 当連結会計年度(平成21年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、差異原因の記載は省略しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、重要性が低いため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,943,787	45,616,471	108,560,259	-	108,560,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,943,787	45,616,471	108,560,259	-	108,560,259
営業費用	59,658,988	35,567,646	95,226,634	-	95,226,634
営業利益	3,284,799	10,048,825	13,333,625	-	13,333,625
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	62,505,922	36,249,840	98,755,763	(63,632)	98,692,130
減価償却費	2,072,809	955,578	3,028,388	-	3,028,388
資本的支出	2,334,975	3,015,737	5,350,712	-	5,350,712

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は113,454千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は31,085千円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、「電子楽器事業」の営業費用は52,738千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は8,403千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は143,404千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は30,650千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	電子楽器事業 (千円)	コンピュータ 周辺機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,875,401	41,631,462	100,506,864	-	100,506,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,875,401	41,631,462	100,506,864	-	100,506,864
営業費用	57,385,730	35,690,915	93,076,645	-	93,076,645
営業利益	1,489,671	5,940,547	7,430,218	-	7,430,218
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	60,434,613	33,490,670	93,925,283	(39,069)	93,886,214
減価償却費	2,120,483	1,087,600	3,208,084	-	3,208,084
資本的支出	1,551,823	1,898,504	3,450,327	-	3,450,327

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は107,210千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は15,320千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は766千円減少し、営業利益が同額増加しています。また「電子楽器事業」の資産が592,432千円多く、「コンピュータ周辺機器事業」の資産が12,943千円少なく計上されています。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子楽器事業」の営業費用は7,753千円増加し、営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,589,886	35,522,401	40,488,441	1,959,530	108,560,259	-	108,560,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,531,708	95,217	496,277	-	46,123,203	(46,123,203)	-
計	76,121,594	35,617,618	40,984,718	1,959,530	154,683,462	(46,123,203)	108,560,259
営業費用	67,976,913	33,938,704	36,836,536	1,794,274	140,546,429	(45,319,795)	95,226,634
営業利益	8,144,680	1,678,914	4,148,181	165,256	14,137,032	(803,407)	13,333,625
資産	62,048,622	18,959,845	26,812,262	1,507,806	109,328,536	(10,636,406)	98,692,130

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) 豪州.....オーストラリア

3. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は144,539千円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 追加情報

(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は61,142千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上を行っていましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。なお、従来一部の連結子会社が負担する同様の費用負担見込額について、流動負債「その他」に含めて処理していましたが、この変更に伴い、「製品保証引当金」に含めて計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は112,416千円、「欧州」の営業費用は61,639千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,931,237	30,619,236	36,981,356	6,975,034	100,506,864	-	100,506,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,055,022	223,406	435,786	-	42,714,215	(42,714,215)	-
計	67,986,259	30,842,642	37,417,143	6,975,034	143,221,079	(42,714,215)	100,506,864
営業費用	64,396,955	30,764,215	34,714,999	6,173,962	136,050,132	(42,973,486)	93,076,645
営業利益	3,589,304	78,426	2,702,144	801,071	7,170,947	259,271	7,430,218
資産	64,020,236	16,129,419	21,208,472	3,557,340	104,915,468	(11,029,254)	93,886,214

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....ブラジル、オーストラリア

3. 所在地区分の変更

従来、「豪州」としていた所在地区分について、当連結会計年度より、ブラジルの子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comersio, Representacao e Servicos Ltda.を連結の範囲に含めたことにより、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

4. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は107,210千円増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「欧州」の営業費用は15,101千円、「その他」の営業費用は985千円減少し、営業利益が同額増加しています。また「欧州」の資産が598,794千円多く、「その他」の資産が19,305千円少なく計上されています。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は7,753千円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	33,852,754	42,847,277	15,616,536	92,316,567
連結売上高（千円）				108,560,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	39.4	14.4	85.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	29,462,576	39,231,375	16,979,275	85,673,227
連結売上高（千円）				100,506,864
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.3	39.0	16.9	85.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

(3) その他.....東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員等	梯 郁太郎			当社特別顧問	直接6.0			顧問料の支払(注)1	12,000		
				財団法人ローランド芸術文化振興財団理事長				寄付金の支払	9,000		
								当社製品の販売	1,733	売掛金	55
				アトリエビジョン(株)代表取締役				協賛金等受取	7,311	未収金	5,175
								費用の立替	22,241	未収金 立替金	3,800 239
								増資の引受(注)2	20,000		
								業務委託料の支払	12,000	未払金	1,050
								製品材料の仕入	6,897	買掛金	499
								当社製品・材料の販売	2,658	売掛金	443
								業務委託料等の受取	4,196	未収金 立替金	301 40
								費用の立替	74,943	未収金 立替金	4,621 705
								事業所敷金の預り	1,714	その他固定負債	2,232
商品	1,714	その他固定負債	2,232								
役員及びその近親者	梯 正之			ビデオ・ラボ・ネットワーク(株)代表取締役	直接0.8		当社商品の販売	商品の販売	11,735	売掛金	2,000
				費用の立替	1,569	立替金	152				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎氏との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
3. 財団法人ローランド芸術文化振興財団、アトリエビジョン(株)及びビデオ・ラボ・ネットワーク(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
4. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針については、諸条件を勘案して決定しています。
5. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梯 郁太郎			当社特別顧問	(被所有) 直接6.0	当社特別顧問	顧問料の支払 (注)2.(1)	12,000		
				財団法人ローランド芸術文化振興財団理事長			寄付金の支払	50,000		
				アトリエビジョン(株)代表取締役			費用の立替	21,774	未収金立替金	996
							増資の引受 (注)2.(2)	10,000		
							業務委託料の支払	12,000	未払金	1,050
							費用の立替	84,249	未収金立替金	5,953

(注) 1.上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでいます。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社特別顧問梯 郁太郎氏との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
- アトリエビジョン(株)への出資は、同社の行った追加出資の募集に応じたものです。
- 財団法人ローランド芸術文化振興財団及びアトリエビジョン(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等については、諸条件を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	梯 郁太郎			当社特別顧問	(被所有) 直接6.0	子会社による株式の取得	ローランド ディー・ジー(株)による株式の取得(注)1	20,000		
子会社の役員	五十嵐 正			ローランド ディー・ジー(株)取締役会長		子会社による株式の取得	ローランド ディー・ジー(株)による株式の取得(注)1	20,000		
子会社の役員	Robert Curtis			ローランド ディー・ジー(株)取締役		子会社による株式の取得	ローランド ディー・ジー(株)によるRoland DGA Corporation株式の取得(注)2	167,516		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ローランド ディー・ジー(株)による梯 郁太郎氏及び五十嵐 正氏からの株式取得については、外部機関による企業価値の評価に基づき株価を決定しています。
- ローランド ディー・ジー(株)によるRobert Curtis氏からのRoland DGA Corporation株式取得については、特殊契約により同社の純資産価額に基づき株価を決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,387円00銭	2,158円28銭
1株当たり当期純利益	144円22銭	41円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	78,689,460	71,499,866
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	18,756,517	17,309,353
(うち少数株主持分(千円))	(18,756,517)	(17,309,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	59,932,942	54,190,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,108	25,108

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	3,621,141	1,047,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,621,141	1,047,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,108	25,107

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	379,780	9,511,748	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,743	69,187	4.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22,070	6.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,682	4,878	4.2	平成30年3月20日～平成31年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	109,516	4.5	平成22年1月18日～平成28年5月13日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	553,206	9,717,402	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491	512	534	556
リース債務	15,397	12,473	8,851	8,147

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	25,536,982	27,585,658	25,871,051	21,513,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	1,596,448	2,920,496	970,610	319,242
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	393,944	710,069	69,448	126,081
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.69	28.28	2.77	5.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,141	9,063,063
受取手形	94,252	105,617
売掛金	5,736,150	4,430,134
有価証券	119,261	-
商品	555,815	-
製品	2,108,142	-
商品及び製品	-	3,617,016
仕掛品	833,444	262,886
原材料	525,902	-
貯蔵品	585,715	-
原材料及び貯蔵品	-	1,982,714
前渡金	6,923	776
前払費用	131,153	119,784
繰延税金資産	532,514	442,897
関係会社短期貸付金	-	2,725,294
未収入金	2,089,939	882,738
その他	250,255	200,437
貸倒引当金	1,540	1,570
流動資産合計	18,108,075	23,831,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,036,318	10,119,908
減価償却累計額	6,587,780	6,805,751
建物（純額）	3,448,537	3,314,156
構築物	732,937	733,728
減価償却累計額	596,311	621,690
構築物（純額）	136,625	112,037
機械及び装置	1,627,895	1,683,679
減価償却累計額	1,167,284	1,188,923
機械及び装置（純額）	460,610	494,756
車両運搬具	51,858	55,341
減価償却累計額	47,234	47,942
車両運搬具（純額）	4,624	7,399
工具、器具及び備品	5,366,240	5,200,969
減価償却累計額	4,508,931	4,470,263
工具、器具及び備品（純額）	857,309	730,706
土地	4,007,894	4,007,894
建設仮勘定	38,062	111,549
有形固定資産合計	8,953,664	8,778,501

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	123,459	93,829
商標権	31	-
ソフトウェア	384,458	887,042
ソフトウェア仮勘定	738,305	9,114
電話加入権	22,839	23,130
施設利用権	6,332	5,161
無形固定資産合計	1,275,426	1,018,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755,744	1,868,334
関係会社株式	14,918,252	14,439,013
出資金	5,882	5,882
関係会社出資金	2,335,568	2,381,480
従業員に対する長期貸付金	5,775	5,323
関係会社長期貸付金	1,049,748	1,508,000
破産更生債権等	260	315
長期前払費用	48,152	140,203
繰延税金資産	225,366	21,931
差入保証金	328,976	328,290
その他	252,991	216,180
貸倒引当金	248,829	166,534
投資その他の資産合計	21,677,889	20,748,420
固定資産合計	31,906,980	30,545,200
資産合計	50,015,056	54,376,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,233,129	1,284,290
短期借入金	-	5,893,200
1年内返済予定の長期借入金	451	471
リース債務	-	1,247
未払金	1,237,690	663,182
未払費用	104,458	94,411
未払法人税等	-	44,692
前受金	8,505	20,285
預り金	43,188	43,242
前受収益	11,707	7,852
賞与引当金	810,361	608,848
役員賞与引当金	49,000	25,000
製品保証引当金	81,765	66,243
その他	832	3,135
流動負債合計	4,581,090	8,756,102

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,350	4,878
リース債務	-	1,381
長期未払金	80,300	80,325
再評価に係る繰延税金負債	4 187,289	4 187,289
その他	8,929	2,232
固定負債合計	281,869	276,107
負債合計	4,862,959	9,032,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	890	830
資本剰余金合計	10,801,269	10,801,209
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,929	49,929
別途積立金	23,744,000	25,344,000
繰越利益剰余金	2,574,602	1,172,200
利益剰余金合計	27,216,186	27,413,784
自己株式	689,119	689,158
株主資本合計	46,602,608	46,800,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,471	43,659
土地再評価差額金	4 1,498,983	4 1,498,983
評価・換算差額等合計	1,450,511	1,455,323
純資産合計	45,152,096	45,344,784
負債純資産合計	50,015,056	54,376,994

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 30,489,648	1 31,992,234
商品売上高	1 11,733,887	1 8,406,623
売上値引及び戻り高	84,227	68,480
売上高合計	42,139,308	40,330,378
売上原価		
製品期首たな卸高	1,212,569	2,108,142
当期製品製造原価	2 22,486,914	2 24,606,162
製品期末たな卸高	4 2,108,142	3 2,615,314
原材料評価損	2,355	-
製品他勘定振替高	3 488,075	-
製品売上原価	22,081,771	24,098,991
商品期首たな卸高	682,934	555,815
当期商品仕入高	1 8,473,610	6,252,709
商品期末たな卸高	4 555,815	3 1,001,702
商品他勘定振替高	5 517,901	4 20,572
商品売上原価	8,082,827	5,786,251
売上原価合計	30,164,599	29,885,242
売上総利益	11,974,708	10,445,135
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,052,123	888,721
広告宣伝費及び販売促進費	1,750,913	1,583,197
給料及び賞与	2,549,598	2,678,072
賞与引当金繰入額	344,243	257,026
役員賞与引当金繰入額	49,000	25,000
製品保証引当金繰入額	81,765	66,243
退職給付費用	143,954	226,865
福利厚生費	347,852	347,430
旅費及び交通費	198,380	212,920
通信費	88,215	91,407
減価償却費	406,410	512,050
賃借料	213,478	217,552
研究開発費	2 350,330	2 303,705
支払手数料	286,028	231,046
その他	1,243,972	1,243,785
販売費及び一般管理費合計	9,106,267	8,885,025
営業利益	2,868,440	1,560,109

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 345,167	1 275,399
受取配当金	1 1,494,470	1 1,089,569
その他	34,500	33,412
営業外収益合計	1,874,138	1,398,381
営業外費用		
支払利息	264	10,787
支払手数料	3,540	3,531
売上債権売却損	2,171	1,571
為替差損	773,432	396,559
その他	1,692	767
営業外費用合計	781,101	413,218
経常利益	3,961,477	2,545,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5 82,413
固定資産売却益	6 3,908	6 3,628
関係会社特別配当金	500,000	-
投資有価証券売却益	14,503	4,153
関係会社出資金売却益	6,642	-
特別利益合計	525,054	90,195
特別損失		
固定資産除売却損	7 36,865	7 43,666
関係会社整理損	8 22,560	-
投資有価証券売却損	-	2,817
投資有価証券評価損	13,323	891,166
関係会社株式評価損	519,895	481,699
特別損失合計	592,644	1,419,348
税引前当期純利益	3,893,887	1,216,119
法人税、住民税及び事業税	435,671	10,312
法人税等調整額	908,413	192,201
法人税等合計	1,344,085	202,513
当期純利益	2,549,802	1,013,605

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	14,409,716	62.9	14,601,054	60.2
労務費	4,476,633	19.6	4,749,997	19.6
経費	4,015,858	17.5	4,907,583	20.2
(うち外注加工費)	(589,238)	(2.6)	(1,022,028)	(4.2)
(うち減価償却費)	(902,373)	(3.9)	(950,631)	(3.9)
当期総製造費用	22,902,208	100.0	24,258,636	100.0
仕掛品期首たな卸高	666,644		833,444	
合計	23,568,853		25,092,080	
仕掛品期末たな卸高	833,444		262,886	
他勘定振替高	3 248,494		3 223,031	
当期製品製造原価	22,486,914		2 24,606,162	

- (注) 1.原価計算の方法は、工程別総合原価計算です。
 2.収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損 48,217千円が当期製品製造原価に含まれています。
 3.他勘定振替高の明細は、下記の通りです。

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
販売費及び一般管理費				
広告販促費		49,915		44,501
アフターサービス 部品費		85,055		39,449
その他		78,460		72,499
固定資産		-		65,392
その他	4	35,063		1,187
計		248,494		223,031

- 4.「その他」には、固定資産への振替 34,970千円が含まれています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
前期末残高	351	890
当期変動額		
自己株式の処分	538	59
当期変動額合計	538	59
当期末残高	890	830
資本剰余金合計		
前期末残高	10,800,730	10,801,269
当期変動額		
自己株式の処分	538	59
当期変動額合計	538	59
当期末残高	10,801,269	10,801,209
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,481	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,481	-
当期変動額合計	2,481	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49,929	49,929
当期末残高	49,929	49,929
別途積立金		
前期末残高	22,644,000	23,744,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,600,000
当期変動額合計	1,100,000	1,600,000
当期末残高	23,744,000	25,344,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,063,916	2,574,602

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,481	-
別途積立金の積立	1,100,000	1,600,000
剰余金の配当	941,597	816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
当期変動額合計	510,686	1,402,401
当期末残高	2,574,602	1,172,200
利益剰余金合計		
前期末残高	25,607,981	27,216,186
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	941,597	816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
当期変動額合計	1,608,204	197,599
当期末残高	27,216,186	27,413,784
自己株式		
前期末残高	683,436	689,119
当期変動額		
自己株式の取得	6,319	1,592
自己株式の処分	636	1,553
当期変動額合計	5,683	38
当期末残高	689,119	689,158
株主資本合計		
前期末残高	44,999,548	46,602,608
当期変動額		
剰余金の配当	941,597	816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
自己株式の取得	6,319	1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
当期変動額合計	1,603,059	197,501
当期末残高	46,602,608	46,800,108

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	500,786	48,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,314	4,811
当期変動額合計	452,314	4,811
当期末残高	48,471	43,659
土地再評価差額金		
前期末残高	1,498,983	1,498,983
当期末残高	1,498,983	1,498,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	998,197	1,450,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,314	4,811
当期変動額合計	452,314	4,811
当期末残高	1,450,511	1,455,323
純資産合計		
前期末残高	44,001,351	45,152,096
当期変動額		
剰余金の配当	941,597	816,007
当期純利益	2,549,802	1,013,605
自己株式の取得	6,319	1,592
自己株式の処分	1,174	1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,314	4,811
当期変動額合計	1,150,744	192,688
当期末残高	45,152,096	45,344,784

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による低価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>3.デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より備忘価額を控除した残額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ47,914千円減少しています。 無形固定資産……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的(販売するための製造目的を含む。)で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3.デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。)……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具、器具及び備品 2～6年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しています。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,756千円減少しています。</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>長期前払費用.....定額法（主として5年で償却）</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。 (追加情報) 製品販売後の製品保証費用については、従来、その支出時に費用計上していましたが、売上高増大とともに将来における製品保証費用の負担額の重要性が増してきたこと及び、製品保証データが整備・蓄積されてきたことから、当事業年度より過去の実績に基づく負担見込額を「製品保証引当金」として計上しています。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ81,765千円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額204,390千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7.消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p>	<p>長期前払費用.....定額法（主として5年で償却）</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額177,934千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6.消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ95,840千円減少しています。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103,525千円減少しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において製品売上原価の内訳として表示していた「原材料評価損」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から製造原価報告書において「材料費」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度における「材料費」に含まれる「原材料評価損」は13,735千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)		1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く。)	
流動資産	千円	流動資産	千円
売掛金	4,211,979	受取手形	39,864
未収入金	984,481	売掛金	3,278,878
流動負債		流動負債	
買掛金	663,045	買掛金	562,287
2. 保証債務		2. 保証債務	
	千円		千円
Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 350千) 35,059	Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,075千) 105,586
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,995千) 199,872	Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)	(US\$ 1,956千) 192,158
Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 200千) 18,342	Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)	(A\$ 200千) 13,398
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 120千) 19,035	Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. (銀行からの借入保証)	(EUR 116千) 15,160
従業員 (銀行からの借入保証)	56,065	Rodgers Instruments LLC (銀行からの借入保証)	(US\$ 1,900千) 186,618
その他 (銀行からの借入保証等)	38	従業員 (銀行からの借入保証)	58,046
計	328,413	計	570,968
3. 手形割引高		3. 手形割引高	
	千円		千円
邦貨建輸出手形割引高	147,793	邦貨建輸出手形割引高	106,703
外貨建輸出手形割引高	287,861	外貨建輸出手形割引高	214,207
	(US\$ 2,585千)		(US\$ 2,165千)
	(EUR 182千)		
4. 土地再評価法の適用		4. 土地再評価法の適用	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。	
1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法		1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。	
2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日		2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	
	1,081,579千円		1,050,302千円

次△

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">20,592,593</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">8,638,885</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">8,526,766</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">290,858</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,973,657</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,038,034千円</td></tr> </table> <p>3. 製品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>商品より振替(注)</td><td style="text-align: right;">488,075</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">488,075</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 子会社の生産機能を自社へ移行するのに伴い、移行時の商品在庫を移行後の製品売上に 対応させるため、製品売上原価に振替えたも のです。</p> <p>4. 期末たな卸高の低価法による評価損 (売上原価算入)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">8,012千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,428千円</td></tr> </table> <p>5. 商品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">16,080</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,889</td></tr> <tr><td>製品へ振替(注)</td><td style="text-align: right;">488,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">517,901</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 前記 3. を参照下さい。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">3,307</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,908</td></tr> </tbody> </table>	製品売上高	20,592,593	商品売上高	8,638,885	当期商品仕入高	8,526,766	受取利息	290,858	受取配当金	1,973,657	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,038,034千円	科目	金額		千円	商品より振替(注)	488,075	計	488,075	製品	8,012千円	商品	2,428千円	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	16,080	固定資産	10,889	製品へ振替(注)	488,075	その他	2,855	計	517,901	科目	金額		千円	建物	600	工具、器具及び備品等	3,307	計	3,908	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">21,901,764</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">6,008,979</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">253,623</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,066,124</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,090,103千円</td></tr> </table> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿 価切下げ額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">87,402千円</td></tr> </table> <p>4. 商品他勘定振替高の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,945</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,225</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,572</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 貸倒引当金戻入額 関係会社との取引に基づき発生したものです。</p> <p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,628</td></tr> </tbody> </table>	製品売上高	21,901,764	商品売上高	6,008,979	受取利息	253,623	受取配当金	1,066,124	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,090,103千円	売上原価	87,402千円	科目	金額		千円	販売費及び一般管理費	7,945	固定資産	9,401	その他	3,225	計	20,572	科目	金額		千円	建物	560	工具、器具及び備品等	3,068	計	3,628
製品売上高	20,592,593																																																																																		
商品売上高	8,638,885																																																																																		
当期商品仕入高	8,526,766																																																																																		
受取利息	290,858																																																																																		
受取配当金	1,973,657																																																																																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,038,034千円																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
商品より振替(注)	488,075																																																																																		
計	488,075																																																																																		
製品	8,012千円																																																																																		
商品	2,428千円																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	16,080																																																																																		
固定資産	10,889																																																																																		
製品へ振替(注)	488,075																																																																																		
その他	2,855																																																																																		
計	517,901																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
建物	600																																																																																		
工具、器具及び備品等	3,307																																																																																		
計	3,908																																																																																		
製品売上高	21,901,764																																																																																		
商品売上高	6,008,979																																																																																		
受取利息	253,623																																																																																		
受取配当金	1,066,124																																																																																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,090,103千円																																																																																		
売上原価	87,402千円																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	7,945																																																																																		
固定資産	9,401																																																																																		
その他	3,225																																																																																		
計	20,572																																																																																		
科目	金額																																																																																		
	千円																																																																																		
建物	560																																																																																		
工具、器具及び備品等	3,068																																																																																		
計	3,628																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
7. 固定資産除売却損の内容		7. 固定資産除売却損の内容	
科目	金額 千円	科目	金額 千円
建物	4,367	建物	8,379
機械及び装置	3,303	機械及び装置	6,502
工具、器具及び備品等	29,194	工具、器具及び備品等	28,783
計	36,865	計	43,666
8. 関係会社整理損 海外関係会社の清算に伴う損失です。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	462,789	2,011	429	464,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,011株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 429株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,371	923	1,047	464,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 923株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,047株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	16,860	12,908	3,951	工具、器具及び備品	29,339	20,025	9,314
工具、器具及び備品	29,339	14,436	14,902	その他	4,949	2,371	2,578
その他	4,949	1,134	3,815	合計	34,289	22,397	11,892
合計	51,149	28,479	22,670				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,090千円		1年以内		6,990千円	
1年超		13,188		1年超		5,721	
合計		24,278		合計		12,712	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		10,281千円		支払リース料		11,501千円	
減価償却費相当額		9,015千円		減価償却費相当額		7,387千円	
支払利息相当額		908千円		支払利息相当額		500千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつています。			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		2,041千円		1年以内		1,459千円	
1年超		2,651		1年超		1,075	
合計		4,692		合計		2,534	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,965,553	17,301,600	14,336,046	2,965,553	8,529,760	5,564,206
合計	2,965,553	17,301,600	14,336,046	2,965,553	8,529,760	5,564,206

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,731千円	19,410千円
減価償却否認額	69,161	38,890
関係会社株式評価損	727,252	712,069
関係会社出資金評価損	262,400	281,332
有価証券評価損	217,150	221,488
貸倒引当金否認額	99,141	86
未払費用否認額	59,274	52,453
賞与引当金否認額	322,118	242,017
長期未払金否認額	31,919	31,919
その他有価証券評価差額金	145,323	44,472
繰越外国税額控除	77,388	112,757
その他	122,357	138,144
繰延税金資産小計	2,135,220	1,895,043
評価性引当額	1,239,461	1,306,521
繰延税金資産合計	895,759	588,522
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	32,940	32,940
前払年金費用	81,245	70,728
その他	23,692	20,023
繰延税金負債合計	137,878	123,692
繰延税金資産の純額	757,880	464,829

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
評価性引当額	14.5	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	19.4
法人住民税均等割	0.4	1.8
外国税額控除	4.6	13.0
試験研究費等特別税額控除	3.4	4.6
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	16.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,798円31銭	1,805円98銭
1株当たり当期純利益	101円55銭	40円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,152,096	45,344,784
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,152,096	45,344,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,108	25,108

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,549,802	1,013,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,549,802	1,013,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,108	25,107

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成21年2月6日開催の取締役会における決議に基づき、当社100%出資の連結子会社であるローランドエンジニアリング株式会社を平成21年4月1日付で吸収合併しました。</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 結合当事企業 ローランド エンジニアリング株式会社</p> <p>b. 事業の内容 遊技機用音声再生チップ、カラオケ用音源ボード等の開発製造並びにOEM販売</p> <p>c. 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>d. 企業結合の法的形式 当社を吸収合併承継会社、ローランド エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>e. 結合後企業の名称 ローランド株式会社</p> <p>f. 取引の目的を含む取引の概要 ローランド エンジニアリング株式会社は、ローランドグループが保有する固有技術を活用し、カラオケや遊技機に内蔵される音源ボード等を製造、販売してきました。当社は、当該統合により経営資源を集約し、楽器以外の幅広い分野での事業拡大を目指すとともに、経営のより一層の効率化を図ることを目的としてローランド エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>なお、結合当事企業の規模は以下の通りです。(平成21年3月31日)</p> <p>売上高 : 1,102,851千円 当期純利益 : 41,027千円 資本金 : 50,000千円 純資産 : 638,843千円 総資産 : 756,482千円</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っていません。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
	<p>2. 孫会社の異動</p> <p>当社及び当社の連結子会社であるRoland Corporation U.S.は、それぞれ平成21年5月29日、平成21年5月28日(現地時間)開催の取締役会における決議に基づき、同じく当社の連結子会社であるRodgers Instruments Corporation(平成21年5月29日付でRodgers Instruments Corporation LLCより社名変更)の全株式を当社がRoland Corporation U.S.から取得し、平成21年5月31日付でRodgers Instruments Corporationを当社の子会社としました。</p> <p>(1)株式の取得の目的</p> <p>Rodgers Instruments CorporationはRoland Corporation U.S.の子会社として、電子楽器の製造を行っていましたが、今般、当社がRoland Corporation U.S.の所有するRodgers Instruments Corporation全株式を取得し、当社の子会社とすることにより、当社による迅速な意思決定を実行し、グループの収益の最大化を図ります。</p> <p>(2)異動した孫会社の概要</p> <p>a.名称 : Rodgers Instruments Corporation b.本店所在地 : アメリカ オレゴン州ヒルスボロ c.代表者 : 梯 郁太郎 d.事業内容 : 電子楽器の製造 e.資本金 : US\$ 31,500千 f.出資者構成及び株式所有割合 : Roland Corporation U.S. 100% g.最近事業年度における業績の状況(千US\$)</p> <table border="1" data-bbox="810 1061 1289 1274"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年 12月期</th> <th>平成20年 12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>14,661</td> <td>14,198</td> </tr> <tr> <td>経常損失()</td> <td>2,298</td> <td>2,797</td> </tr> <tr> <td>当期純損失()</td> <td>1,592</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>12,624</td> <td>12,522</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>10,357</td> <td>8,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)株式の取得先</p> <p>a.名称 : Roland Corporation U.S. b.本店所在地 : アメリカ カリフォルニア州ロサンゼルス c.代表者 : デニス フーリハン d.事業内容 : 電子楽器の販売 e.当社との関係 : 当社の連結子会社</p> <p>(4)取得株式及び株式所有割合</p> <p>a.取得株式 : Rodgers Instruments Corporation株式 Rodgers Instruments Corporation株式の取得にあたっては、当社は当社の保有するRoland Corporation U.S.株式の一部を取得対価として交付し、Roland Corporation U.S.は自己株式としてRoland Corporation U.S.株式を取得するとともに、引き換えにRodgers Instruments Corporation株式を当社に交付しました。なお、当社のRoland Corporation U.S.株式所有割合100%に変更はありません。</p> <p>b.異動前の所有割合 0%(間接保有 100%) c.異動後の所有割合 100%</p> <p>(5)業績への影響</p> <p>当該孫会社の異動に伴う業績への影響は軽微です。</p>		平成19年 12月期	平成20年 12月期	売上高	14,661	14,198	経常損失()	2,298	2,797	当期純損失()	1,592	1,833	総資産額	12,624	12,522	純資産額	10,357	8,523
	平成19年 12月期	平成20年 12月期																	
売上高	14,661	14,198																	
経常損失()	2,298	2,797																	
当期純損失()	1,592	1,833																	
総資産額	12,624	12,522																	
純資産額	10,357	8,523																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友林業(株)	565,000	368,945
		(株)静岡銀行	400,000	353,600
		(株)りそなホールディングス	198,400	259,904
		ブラザー工業(株)	229,900	166,217
		パイオニア(株)	500,000	64,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,850	56,096
		(株)ミュージックランド	14,100	54,990
		ローム(株)	7,920	38,728
		(株)オリエンタルランド	2,000	12,560
		日本基礎技術(株)	51,873	9,440
		その他(13銘柄)	196,718	41,850
		小計	2,283,761	1,426,833
		計	2,283,761	1,426,833

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	普通社債(2銘柄)	300,000	301,630
		小計	300,000	301,630
		計	300,000	301,630

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(5銘柄)	318,499,583	139,870
		小計	318,499,583	139,870
		計	318,499,583	139,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,036,318	140,169	56,578	10,119,908	6,805,751	260,769	3,314,156
構築物	732,937	1,321	530	733,728	621,690	25,806	112,037
機械及び装置	1,627,895	200,758	144,973	1,683,679	1,188,923	160,109	494,756
車両運搬具	51,858	6,025	2,543	55,341	47,942	3,166	7,399
工具、器具及び備品	5,366,240	605,516	770,787	5,200,969	4,470,263	697,744	730,706
土地	4,007,894	-	-	4,007,894	-	-	4,007,894
建設仮勘定	38,062	203,600	130,113	111,549	-	-	111,549
有形固定資産計	21,861,207	1,157,390	1,105,526	21,913,071	13,134,570	1,147,597	8,778,501
無形固定資産							
のれん	148,151	-	-	148,151	54,322	29,630	93,829
特許権	19,331	-	-	19,331	19,331	-	-
商標権	3,250	-	-	3,250	3,250	31	-
ソフトウェア	1,933,388	773,906	5,588	2,701,707	1,814,664	271,322	887,042
ソフトウェア仮勘定	738,305	9,114	738,305	9,114	-	-	9,114
電話加入権	22,839	291	-	23,130	-	-	23,130
施設利用権	22,860	-	-	22,860	17,698	1,170	5,161
無形固定資産計	2,888,126	783,312	743,893	2,927,545	1,909,266	302,154	1,018,278
長期前払費用	114,891	122,570	14,526	222,935	82,731	18,459	140,203

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りです。

増加額	工具、器具及び備品	金型	328,583千円
	ソフトウェア	統合業務パッケージソフトウェア	564,520千円
減少額	工具、器具及び備品	金型	641,793千円
	ソフトウェア仮勘定	統合業務パッケージソフトウェア	563,924千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	250,369	1,989	52	84,201	168,104
賞与引当金	810,361	608,848	810,361	-	608,848
役員賞与引当金	49,000	25,000	49,000	-	25,000
製品保証引当金	81,765	66,243	81,765	-	66,243

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,689千円、個別引当金の見直しによる戻入額82,413千円及び回収による取崩額98千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,494
預金	当座預金	206,579
	普通預金	5,500,085
	普通預金(外貨)	2,752,904
	定期預金	600,000
計		9,059,569
合計		9,063,063

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社新星堂	53,709
Edirol Europe Ltd.	39,864
三友株式会社	5,556
東通産業株式会社	3,338
株式会社鈴木楽器製作所	1,563
その他	1,586
合計	105,617

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	34,581(110,314)
5月	30,642(86,840)
6月	530(78,966)
7月	39,864(44,789)
合計	105,617(320,910)

(注) 金額の()書は、割引手形を外数で表示しています。

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	981,939
Roland Central Europe n.v.	442,200
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	255,756
Roland Canada Ltd.	218,787
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	218,005
その他(649社)	2,313,444
合計	4,430,134

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期末残高 (千円) (C)	当期回収高 (千円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回転) (E)	滞留期間 (日)
			A + B - C	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{(A+C) \div 2}$	$\frac{365}{E}$
5,736,150	45,687,803	4,430,134	46,993,820	91.39	9.0	40.6

(注) 上記金額は消費税等込みで表示しています。

(d) 商品及び製品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
商品	40,029	414,082	94,487	453,103	-	1,001,702
製品	1,030,665	282,416	663,773	531,047	107,411	2,615,314
計	1,070,695	696,498	758,261	984,150	107,411	3,617,016

(e) 仕掛品

区分	電子楽器 (千円)	ギター関連電子 楽器 (千円)	家庭用電子楽器 (千円)	映像・音響及び コンピュータ・ ミュージック機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
仕掛品	103,603	28,391	66,720	53,365	10,804	262,886

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	半導体	613,188
	電子回路部品	265,030
	ユニット	135,820
	トランス	97,769
	キャビネット	46,709
	その他	244,929
	計	1,403,446
貯蔵品	修理用部品	485,827
	その他	93,440
	計	579,267
合計		1,982,714

(g) 関係会社短期貸付金

相手先名	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	1,869,065
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	500,000
Rodgers Instruments LLC	147,330
その他(5社)	208,899
合計	2,725,294

(h) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Roland Corporation U.S.	5,592,395
ローランド ディー.ジー.株式会社	2,965,553
Roland Europe S.p.A.	1,717,402
Roland (U.K.)Ltd.	975,414
Cakewalk, Inc.	767,403
その他(15社)	2,420,843
合計	14,439,013

(注) Twelve Tone Systems, Inc.は平成20年9月1日付で、Cakewalk, Inc.に社名を変更しました。

(ロ) 負債の部

(a) 買掛金

相手先名	金額(千円)
ボス株式会社	364,812
楽蘭電子(蘇州)有限公司	111,539
Great Tone Ltd.	100,592
Moonpo Development Ltd.	76,221
ローランド エスジー株式会社	43,010
その他(149社)	588,114
合計	1,284,290

(b) 短期借入金

相手先名	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,964,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,964,400
株式会社静岡銀行	1,964,400
合計	5,893,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.roland.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

平成20年4月1日から当該有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日	提出事由又は摘要
有価証券報告書及びその添付書類	平成20年 6月25日	第36期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
四半期報告書及び確認書	平成20年 8月 8日	第37期 第1四半期 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日
	平成20年11月13日	第37期 第2四半期 自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日
	平成21年 2月12日	第37期 第3四半期 自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2008年 6月25日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2007年 4月 1日から2008年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2008年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月 5日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の平成21年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローランド株式会社の平成21年 3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローランド株式会社が平成21年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2008年 6月25日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2007年 4月 1日から2008年 3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の2008年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月 5日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の平成21年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。